

事業計画および成長可能性に関する事項

2025年11月28日



- 
- A collage of seven diamond-shaped images arranged in a descending staircase pattern. The images represent various technological and industrial sectors: 1. A cityscape with a glowing blue network of lines connecting various points. 2. A construction site with a crane and a yellow drone flying in the sky. 3. A satellite in orbit above Earth's cloud-covered surface. 4. A large excavator at a construction site. 5. A futuristic, white, boxy autonomous vehicle on a city street. 6. A close-up of a satellite component. 7. A close-up of a satellite component.
- 1 会社概要
 - 2 事業構造
 - 3 ジェノバの5つの強み
 - 4 市場の拡大
 - 5 成長戦略
 - 6 リスク情報
 - 7 Appendix

Mission

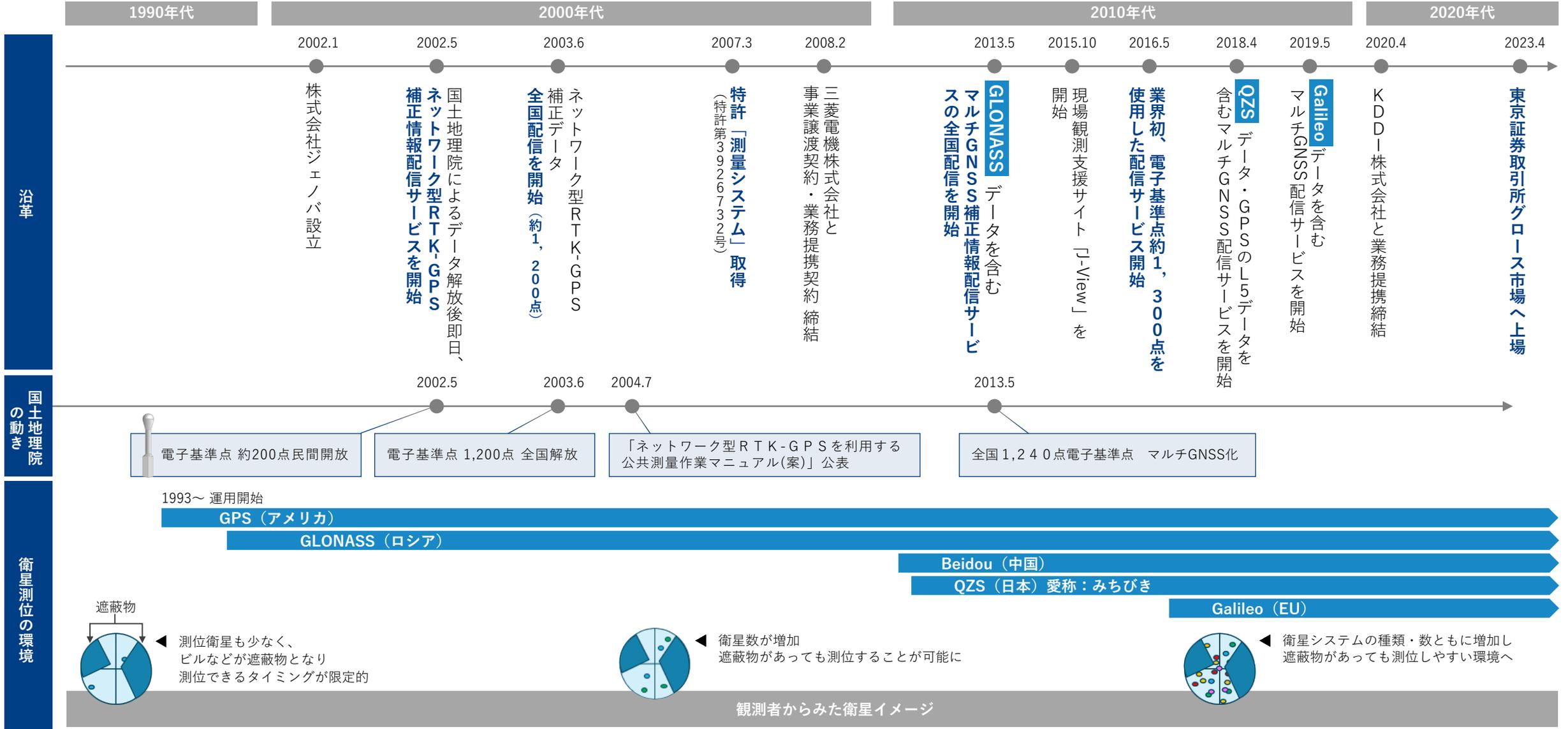
高品質な位置情報の提供により
安心・安全な社会づくりに貢献する

Vision

リアルタイムかつ高精度な
位置情報サービスで事業を拡大する。

位置情報補正技術のパイオニアとして、知見と信頼を蓄積し 安心・安全な社会づくりを支える高精度位置情報データカンパニーです

会社名	株式会社ジェノバ			
証券コード	5570			
設立	2002年 1 月			
本社所在地	東京都千代田区神田須田町一丁目34番地 4			
事業内容	GNSS 補正情報配信サービス等			
役員	代表取締役社長	戸上 敏	監査役	菅原 光一
	取締役	細谷 素之	社外監査役	大鹿 博文 (税理士)
	社外取締役	長尾 隆史 (弁護士)	社外監査役	野地 博久 (公認会計士)
資本金	5億1,084万円			
発行済株式総数	14,839,000株			
従業員数	18名 (臨時雇用者 1 名含む)			
決算月	9 月決算			
2025年 9 月期業績 (当事業年度)	売上高	: 1,366,994千円	経常利益率	: 57.3%
	経常利益	: 782,844千円	当期純利益率	: 39.7%
	当期純利益	: 542,549千円		



事業規模

13.66億円
売上高
(2025年9月期)

7.73億円
営業利益
(2025年9月期)

7.82億円
経常利益
(2025年9月期)

5.42億円
純利益
(2025年9月期)

企業価値

56.6%
営業利益率
(2025年9月期)

20.2%
総資産経常利益率
(2025年9月期)

15.8%
ROE
(2025年9月期)

3.25倍
PBR
(2025年9月期末)

価値創造の基盤

9,348 ID
契約数
(2025年9月末)

18名 (臨時雇用者含む)
従業員数
少数精鋭のプロフェッショナル集団

年間の売上高は2016年9月期から10期連続で過去最高を更新 契約数についても右肩上りで順調に推移しています



用途に合わせた2種類の配信サービスの提供と、 データ取得のための機器販売を行っています

リアルタイムデータ配信

お客様は観測時にリアルタイムに当社の位置情報の補正データを受け取ることで、その場でリアルタイムに高精度な位置情報を取得できます。

後処理データ配信

お客様は観測場所での位置データと当社の後処理用配信データを使って解析することで高精度な位置情報を取得することができます。ドローン測量や*MMSなどに主に使用されます。

配信サービス
97%

通信機器
3%

売上高
13.66億

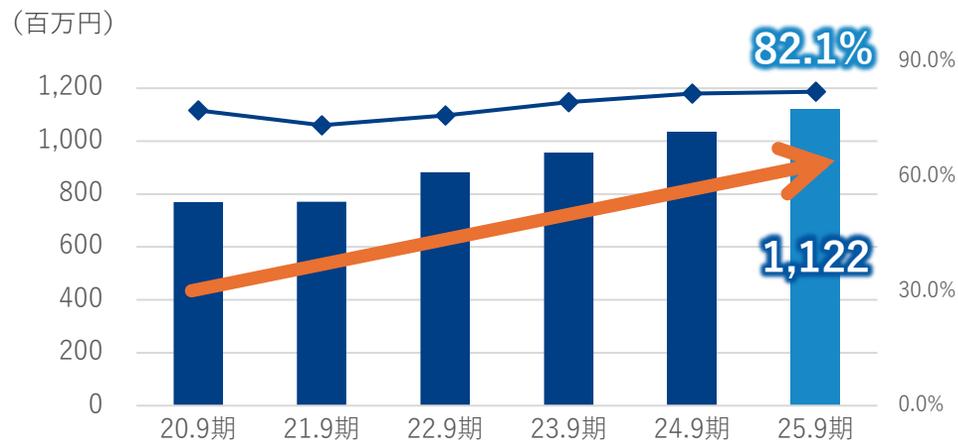
通信機器

位置情報補正データを取得するための機器を販売しております。この専用通信機器は電源を入れれば、自動的にジェノバデータセンターにネットワーク接続できるようになっており、手軽にご利用できます。

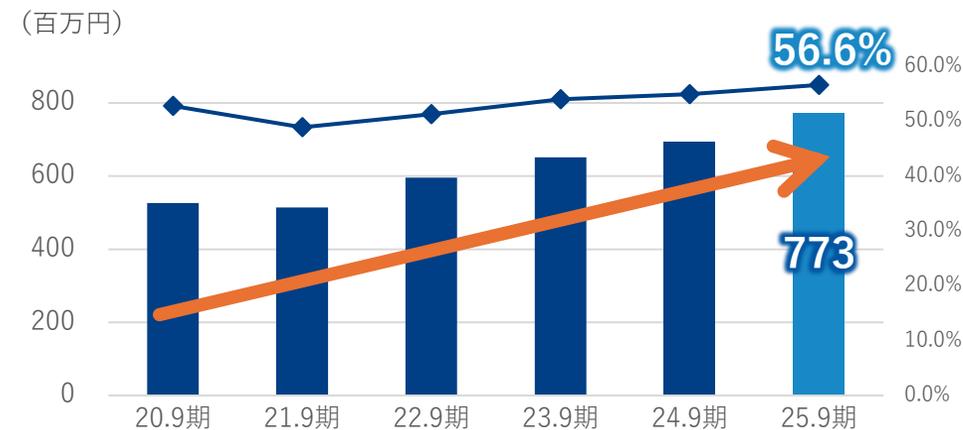
*MMS（モバイルマッピングシステム）は、各種計測機器を搭載した自動車などのモビリティで3次元位置情報を取得する計測システム

売上総利益、営業利益、経常利益、純利益ともに順調に伸長しつつ、高い利益率を維持

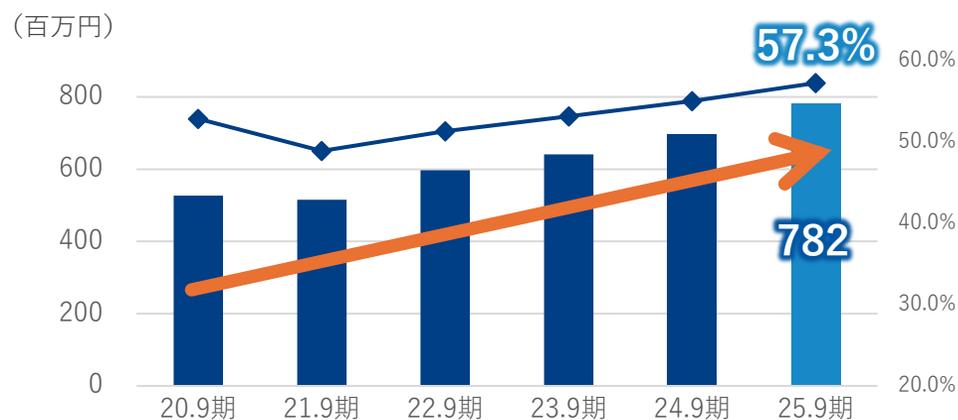
売上総利益／売上総利益率



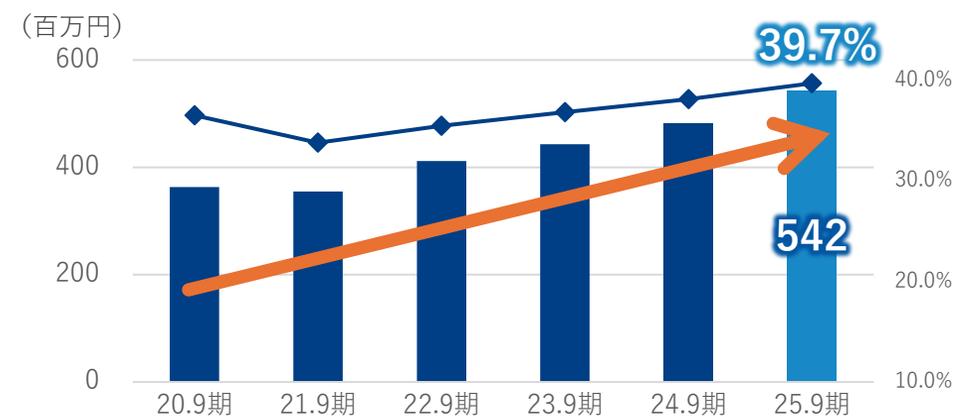
営業利益／営業利益率



経常利益／経常利益率



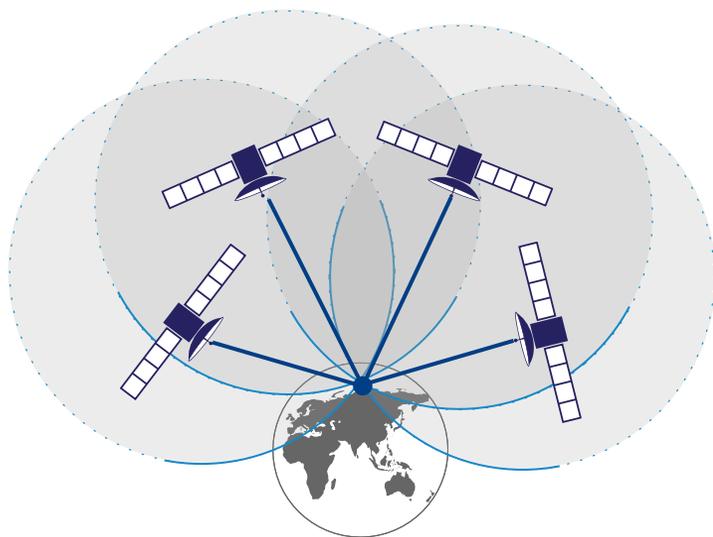
当期純利益／当期純利益率



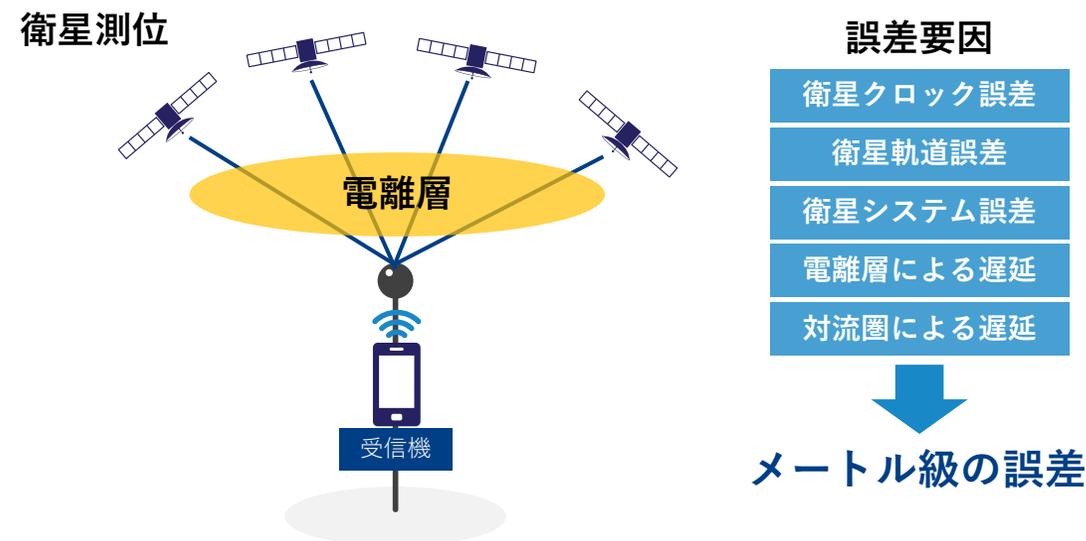
- 
- A collage of six diamond-shaped images arranged in a descending staircase pattern. The images represent various technological and industrial sectors: 1. A cityscape with a glowing blue network of lines connecting various points, symbolizing connectivity or data networks. 2. A construction site with a yellow crane and a white drone flying in the sky. 3. A satellite in orbit above Earth, with solar panels extended. 4. A large excavator working on a construction site. 5. A futuristic, white, self-driving car on a city street. 6. A close-up of a satellite component or antenna.
- 1 会社概要
 - 2 事業構造
 - 3 ジェノバの5つの強み
 - 4 市場の拡大
 - 5 成長戦略
 - 6 リスク情報
 - 7 Appendix

GPSをはじめとする測位衛星システム（GNSS）から、衛星信号を受信・解析することで位置情報が取得できます

4つ以上の測位衛星との位置関係から観測位置を特定



信号発信から受信するまでに様々な誤差要因

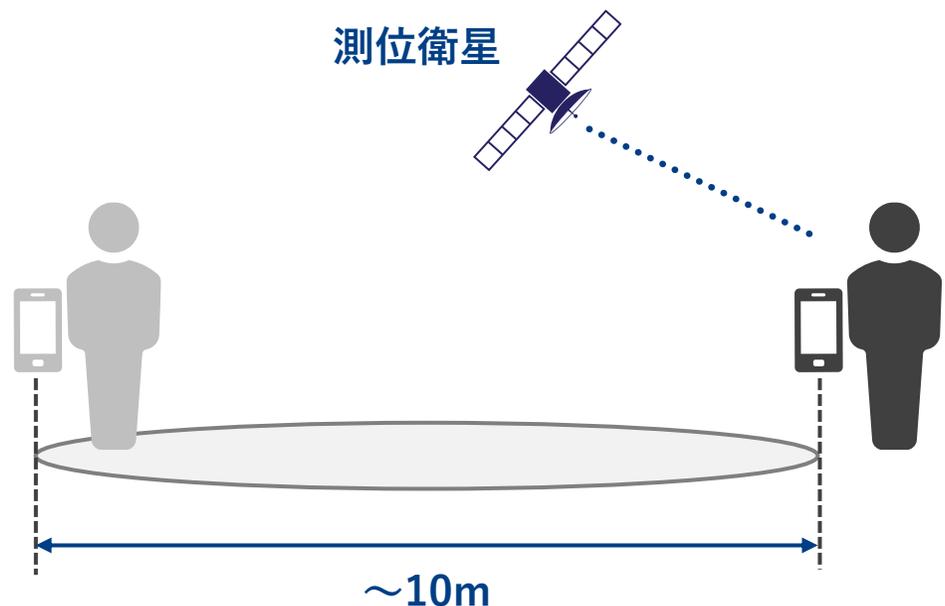


測位衛星の信号だけでは
メートル級の誤差が生じたまま利用されている

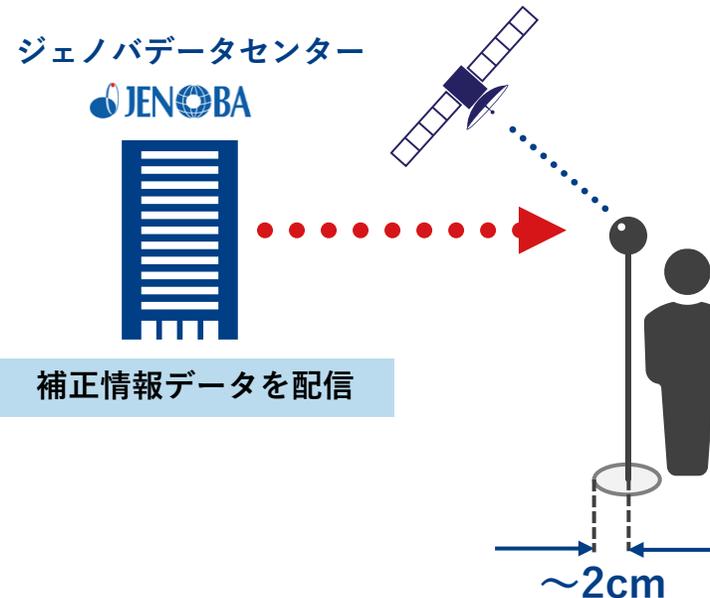


ジェノバでは衛星測位によるメートル級の誤差を センチメートル級の誤差に補正する配信サービスを行っています

メートル級の誤差



センチメートル級の誤差



測位衛星からの信号と、補正情報データを解析し、高精度に位置を求めることができます。

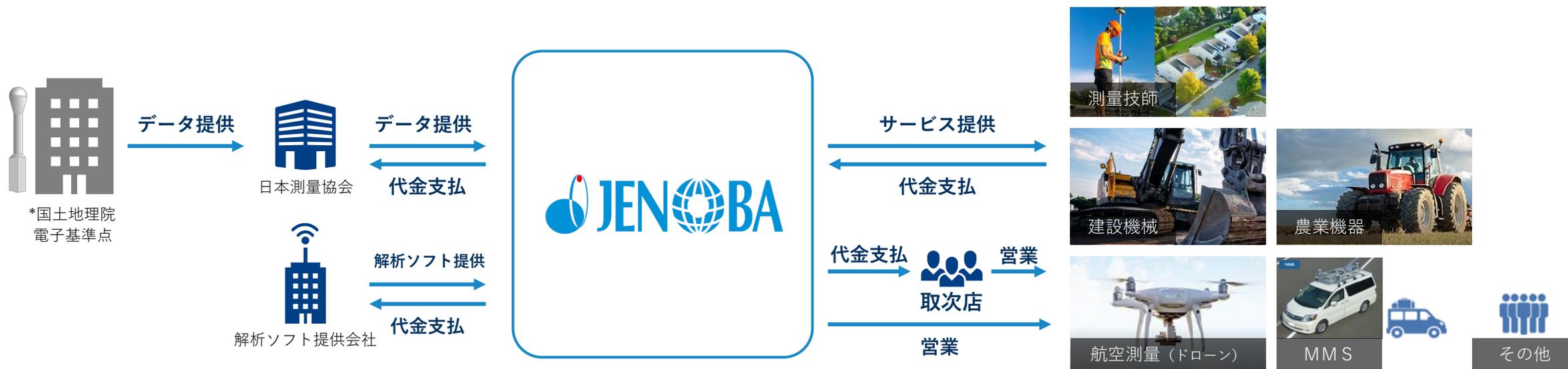
高精度で位置を求められることで、さまざまな業種業務に活用できるようになりました。

測位方法のうち、当社が採用する「ネットワーク型RTK」(VRS)では 高精度かつ安定して測位できるため、作業の生産性向上につながります

作業効率 低 作業効率 高

	単独測位	RTK	ネットワーク型RTK (VRS)
	<p>観測者の受信機1台で信号を受信し位置を求める</p> <p>測位衛星</p> <p>観測者 GNSS受信機</p>	<p>基準となる点と観測者、2点同時に観測し基準となる点のデータを基に観測位置を求める(誤差要因をなくす)</p> <p>基準となる点 観測者</p>	<p>複数の基準となる点のデータを基に仮想点を作る※観測者と観測点を2点同時に観測し、仮想点のデータを基に観測位置を求める(誤差要因をなくす)</p> <p>補正データ配信</p> <p>基準となる点(電子基準点)</p> <p>仮想点 観測者</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;"> <p>※座標が既知である 国土地理院の電子 基準点データを複数 点解析し生成して いるため、より 精度が高い基準と なる</p> </div>
メリット	安価で利用可能	<ul style="list-style-type: none"> ■ センチメートル級の誤差 ■ 通信が使用できない場所でも利用可(基準となる点を設置する必要あり) 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 基準となる点を設置したり、管理する必要がない ■ 観測者の受信機1台のみで省コスト化 ■ 基準となる点は仮想のため、台風などの外部環境の影響を受けず高精度を維持 ■ 1点でなく複数の基準点を使用しているので測位品質が安定する
デメリット	メートル級の 誤差	<ul style="list-style-type: none"> ■ 基準となる点の設置と管理が必要(基準となる点の品質が測位精度に影響) ■ 2台受信機が必要でコスト高 ■ 基準となる点と観測者の距離が遠いと精度劣化 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 通信環境がないと利用できない ■ 基準となる点に囲まれていないエリアは使用できない(一部離島など)

ジェノバは国土地理院が管理する全国約1,300点余りの電子基準点データを日本測量協会からデータ提供を受け、高精度位置補正情報データを生成し、様々な分野のお客様へ提供しています



国土地理院・電子基準点とは？

- 電子基準点は、全国約1,300ヶ所に設置されたGNSS連続観測点で、国土地理院により管理されています。
- GNSS衛星からの信号を受信するアンテナ、受信機、通信用機器等が格納されており、安定した観測ができるよう、強固な基礎構造と躯体と予備電源で構成されており、通信は冗長化されています。

労働人口減少の影響を受ける領域を中心に、 事業活動を通じた社会課題の解決に貢献します



ジェノバが持つ技術

高精度・高品質な補正情報データ

- 電子基準点全点活用と特許技術により、国家座標に整合
- G N S S測位のパイオニアとして蓄積された知見と信頼
- 24時間365日停止しない安定配信

社会課題の 解決

生産性向上

担い手不足

労働環境の改善

技術の継承

安全性の確保

災害の
激甚化・広域化

酷暑による
労働損失対策

価値提供

高精度な補正情報データ配信



お困りごと(例)

■ 建設分野

「限られた期間とコストで施工しなければならないので生産性を上げなければいけない上、熟練技術者の確保も難しい…」

■ 農業分野

「人手不足のため広い田畑に少ない人数で作業をしなければならない…」

■ 災害対応、防災分野

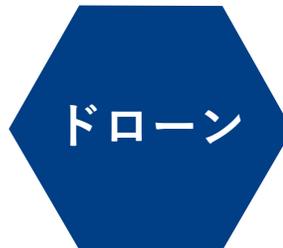
「災害の状況把握や復旧をしたいが、現地対応は人命に関わるリスクが高い…」

高精度位置情報サービスは今後利用が拡大し、 安心・安全な社会づくりに不可欠な技術となる未来は、すぐ近くまで来ています



土木工事の着手前に現状の形状を把握するために行う起工測量や施工中に実施する設計データとの比較（出来高測量等）で利用されています。

今後はレベル4の解禁により、LTEを搭載したドローンが主流になり、物流や点検業務も拡大が予想されます。



IT農業における自動操舵システムは、ハンドルを自動で制御させるシステムです。このことにより、オペレーターはハンドル操作に集中することなく、牽引している作業機のコントロールに集中することができ、作業の効率化や人手不足解消に貢献します。また、ドローンによる農薬散布も拡大しています。



登記する土地を測量するための地籍測量における基準点測量作業等に主に使用されます。

また、単点観測法が承認され、さらなる効率化が図られることにより、未登記の地籍図解消に役立つと共にその簡便さで利用拡大が予測されます。



測量業務の多くは公共作業（国家座標を使用）となることから非常に高い位置精度が求められます。地図を作る際の基準点測量にも使用され、国の基準となる地図作りに貢献しています。また、当社が配信するデータはこの国家座標に整合し、精度が常に安定したものとなっており、365日24時間、全国での利用が可能です。



国土の広範囲で行われる写真測量において、その精度を担保するのは非常に難しい作業となります。当社は国土地理院の電子基準点データを正確に記録し、後解析用のデータとして様々なデータを供給することで、国土の地図化に貢献しています。

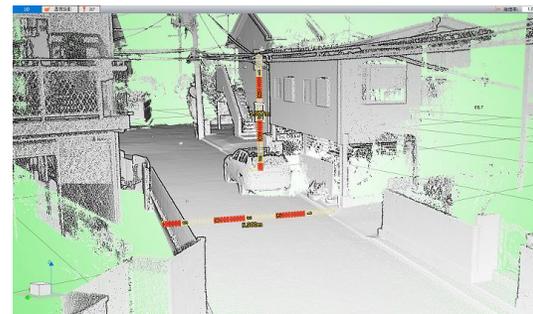


土木ICT施工においては3次元化されたデジタル図面を専用の電子機器に入力し、掘削機械の刃先などの位置情報をGNSSで制御することで高精度な施工をすることができます。このことにより、土木機械の修練度が低い若手の作業員でも熟練者と同じ精度で作業を行うことができるため、多くの企業で導入が進んでいます。

測量・土地家屋調査（建築）

S L A M活用による用地現況調査の効率化

土地家屋調査士 疋田敬之事務所 様

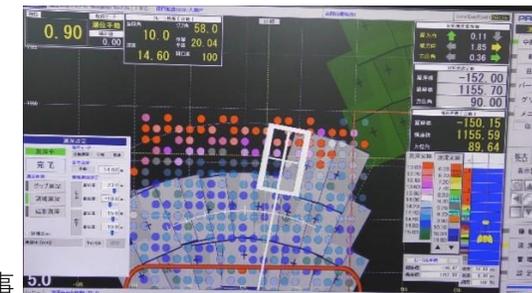


疋田敬之事務所様は、これまではトータルステーションで計測してきましたが、以前から活用してきたネットワーク型RTKによる測位に加え、最近のSLAM技術を活用することで効率的に現況調査を行えることが実現いたしました。現況調査にGNSS測量機器と手持ちLiDARスキャナーを導入し、写真のように手持ちで周辺を歩くだけで周囲の状況をスキャンすることができ、スキャンデータをソフトウェアで解析することでSLAMデータを作成することが可能です。建物の高さなどこれまでは簡単に取得できなかった情報が簡単に取得できることや、一度現場でSLAMデータを作成してしまえば、仮に計測漏れがあってもSLAMデータから取得できるため、従前の計測に比べ大幅に生産性が向上し、LiDARスキャナーとネットワーク型RTKを組み合わせることで、効率化することができました。

土木 | C T 施工

ネットワーク型RTKを活用したICT浚渫工について

株式会社若港 様



株式会社若港様は、長年、関門航路の浚渫工事を行っておられます。浚渫船の位置、海底を掘削するグラブの投入位置は、GNSSによる位置取得が重要な役割となります。しかし、正確な位置情報の取得にあたり、自社で基準局を設置したり、他社補正情報を使用されたりしておりましたが、場所によっては受信状況が思わしくなく位置決め時間に時間を要し、施工効率が低下する課題が発生していました。そこでGNSSによる位置取得にネットワーク型RTKを採用することで、安定かつ精度の高い位置情報が素早く取得することが可能になりました。位置情報は国家座標のため、当社のような国家座標に対応した配信情報は必須です。自社で基準点設置・管理を行わず、場所を問わず、常時センチメートル級の位置情報が取得できることから、位置情報を取得するための手数も減り、かつ誤差の少ない正確な施工ができることで、手直しが激減し、高い生産性を実現することができました。

土木ICT施工

建設機械操作の遠隔操縦による 無人化施工体験を実施

国土交通省 中国地方整備局 中国技術事務所 様



中国地方整備局中国技術事務所様では、インフラ整備・管理や公共サービスを行う現場における生産性向上や働き方改革を推進するため、デジタル技術を活用した調査・計画・設計や施工管理、監督検査などに対応できる人材を育成に注力されています。

育成コンテンツの中で重機の遠隔操作の体験ができ、当社サービスは、マシンガイダンスに利用されています。マシンガイダンスは実際の現場の状況と三次元設計図の差分を画面表示し、画面を見ながら作業することで現場に目印をつけることなく、設定通り施工を行うことができます。

測量

鉄道分野MMS（Mobile Mapping System）技術への適用

アジア航測株式会社 様

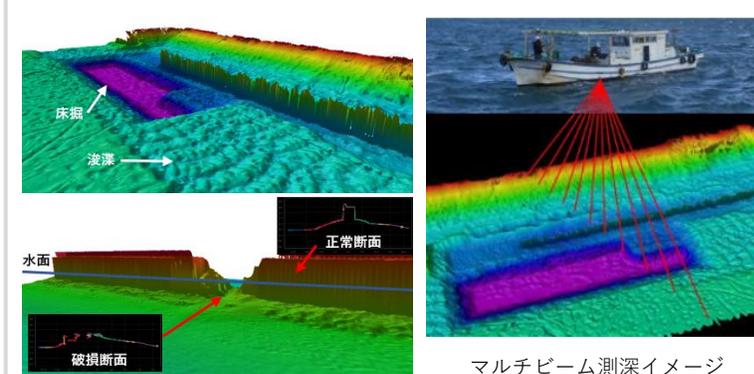


アジア航測様とJR西日本様との共同開発成果を基に構築された鉄道MMS計測・解析・システムのサービス「RaiLis」では、鉄道事業者向けに最先端の3次元空間情報計測・解析技術を提供しています。位置情報解析にあたり、当社の後処理データサービスが利用されています。本システムの導入により、線路周辺の3次元情報を効率良く取得でき、さらには、線路内立入作業時間の短縮、省力化による保安度の向上、現場状況把握など、高品質で効率的な運用業務を行うことが可能。調査・測定作業を効率化・高精度化することで、鉄道事業が抱える様々な課題解決に貢献しております。

測量

海洋調査におけるネットワーク型RTKの活用

日本ジタン株式会社 様



マルチビーム測深イメージ

日本ジタン様は海上・陸上の測量をはじめ、海洋調査等も行っています。業務効率化やデジタル化のニーズから海底面を3次元観測し、竣工前の海底3次元モデルを使用することで、断面図の自動作成、土量の自動計算、現場の進捗確認などを可能としています。

観測には「マルチビーム測深機」を使用した観測にて、当社のネットワーク型RTKが利用されています。水中部はソナー、水上部にGNSSアンテナを使用しています。また、当社サービスは、洋上観測にて港湾に基準局の設置管理が不要で安定した観測ができることから、観測業務の効率化にも寄与しています。

測量

MMSを活用した都市空間 3Dモデル化

クモノスコーポレーション 様



MMS（モバイルマッピングシステム）は、車両等で移動しながら高精度な3次元計測を行うシステムです。車両や船舶、鉄道等の移動体に3Dレーザースキャナを搭載して計測することにより、広範囲を効率良く高精度・高密度に計測が可能です。

観測結果の補正に当社後処理データを使用しており、国家座標に準拠し、取得された3次元点群データは、地図情報レベル1/500にも対応可能な精度が可能となります。

IT農業

草地造成改良作業のスマート化

公益財団法人 北海道農業公社 様



草地造成改良作業として、耕起、土壌改良材散布等を行っておりますが、昨今の人手不足の問題を背景にスマート化をすすめております。いずれの作業もトラクターをはじめとした農機で行うのですが、農機の操縦に熟練度が求められます。スマート化した農機の作業は、熟練ドライバーが実施した作業成果と遜色なく、業務の人手不足の問題解消に寄与することができています。

土木ICT施工

3DMCマシンコントロール機 使用による土工作業の効率化

湯澤工業株式会社 様



GNSSと3D-MCを活用することで設計データ通りに高精度かつ効率的に施工を行うことができました。また、掘削補助員を必要とせず丁張りなどの敷設を減らし熟練者のオペレーターでなくても、モニターを確認しながら操作できることにより高品質かつ安全に施工ができるようになりました。また、設計データ位置と現場位置の較差が重要になるため、国家座標に対応し安定している当社の配信がICT施工においてとても有用です。

エンターテイメント

自動音声ガイド実証実験

KDDI様、沖縄セルラーアグリ&マルシェ様、motti西表島トレッキングエコツアー様、竹盛旅館様、沖縄県竹富町様



高精度GNSS機器測位用のアンテナが組み込まれたデバイスを観光客に2つ装着してもらい、自動音声ガイドを体験頂きました。

当社のサービスにより、高精度の位置情報だけではなく、観光客の体の向きを判定できることで、見ているものに合わせた観光案内が可能です。精度の高い非対面型ガイドにより没入感を向上させ、観光体験の満足度向上を実現しました。また、観光客増加に伴う案内人不足問題の解決にも期待をされています。



- 1 会社概要
- 2 事業構造
- 3 ジェノバの5つの強み**
- 4 市場の拡大
- 5 成長戦略
- 6 リスク情報
- 7 Appendix

Point 1 独自の高精度な位置情報補正・解析技術

長年にわたり蓄積された高精度位置情報の配信ノウハウ

課題 配信精度が不安定、データ遅延

原因 安定配信のためのノウハウ不足



解決

長年配信システムメーカーとの情報交換と知見の積上げ

多くの電子基準点をもつ日本におけるサービス構築は世界に類を見ず、メーカーとの長年密な情報交換により実現することができました。同サービスを20年以上運用してきた実績が知見となり、安定配信に寄与しています。



最寄りの電子基準点成果に整合 (特許第5832050号)

課題 地図に整合しない
公共作業では国家座標使用が必須

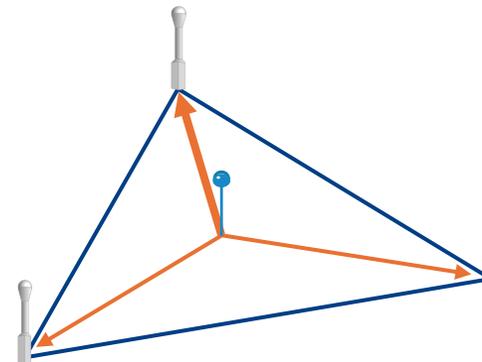
原因 日本周辺の地殻変動により 位置が常にずれる



解決

地殻変動を考慮した補正情報の配信

全ての電子基準点の中から観測位置に最寄りの3点を自動的に選定し、国土地理院が公表している最新座標値に整合するよう、補正データ配信を行います。



- リアルタイムに観測される電子基準点の今期座標（現時点の座標）を国家座標（地図上の座標）に変換して整合させる技術

Point 2 安定的なデータ提供体制

補正データ生成のための電子基準点の高密度化

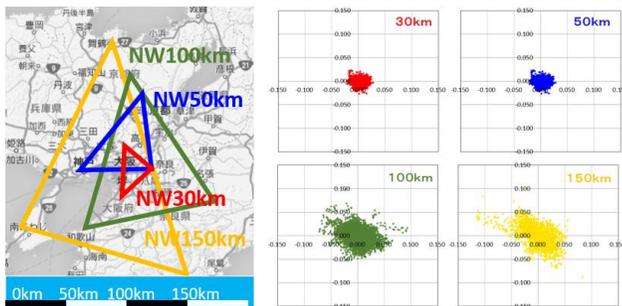
- 課題 配信データ品質の不安定、精度の不安定
- 原因 電子基準点間の距離の問題と電離層によるデータ遅延の影響



解決

電子基準点全点使用による高密度化

国土地理院の設置する電子基準点（約1,300点）を全点使用することで、基準点の間隔を密にし、基準点のうち運用に適さない点を省くことで安定した高品質データの配信を実現しています。



配信システムの冗長化と安定配信

- 課題 配信システムの停止、データ配信の遅延
- 原因 配信システムのデータ量増大・サーバー容量不足・ネットワーク不具合



解決

配信インフラとデータ品質の徹底管理

24時間365日サービスを提供するために、配信サーバーなどのインフラについてはリアルタイム監視を行っており、万が一に備えて冗長化しております。また配信データについても、品質低下につながる要素について常時監視することで、安定したサービスを提供しております。



Point 3 強固な取引基盤

- 国土地理院による基準点データの民間開放当初から、20年以上にわたる実績を有しています
- インフラに係わる企業の測量や調査の現場で多く採用され、精度の安定性・信頼性において高い評価
- 期間に決まりがあるプロジェクト・研究・実証実験等を除き、解約数の少なさに特長があります



- when it has to be right



PENTAX

TI アサヒ株式会社

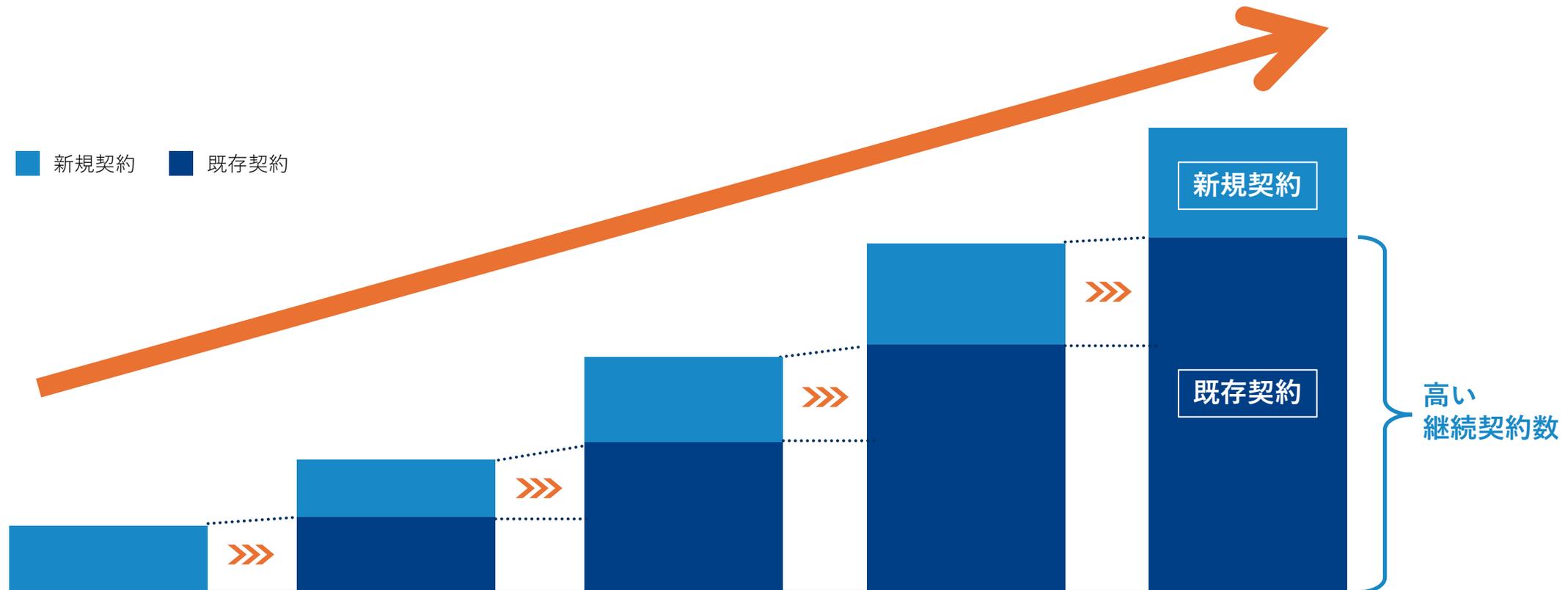


ZENRIN

契約数 **9,348** ID
(2025年9月末)

Point 4 優れたストック性と費用構造がもたらす高い収益性

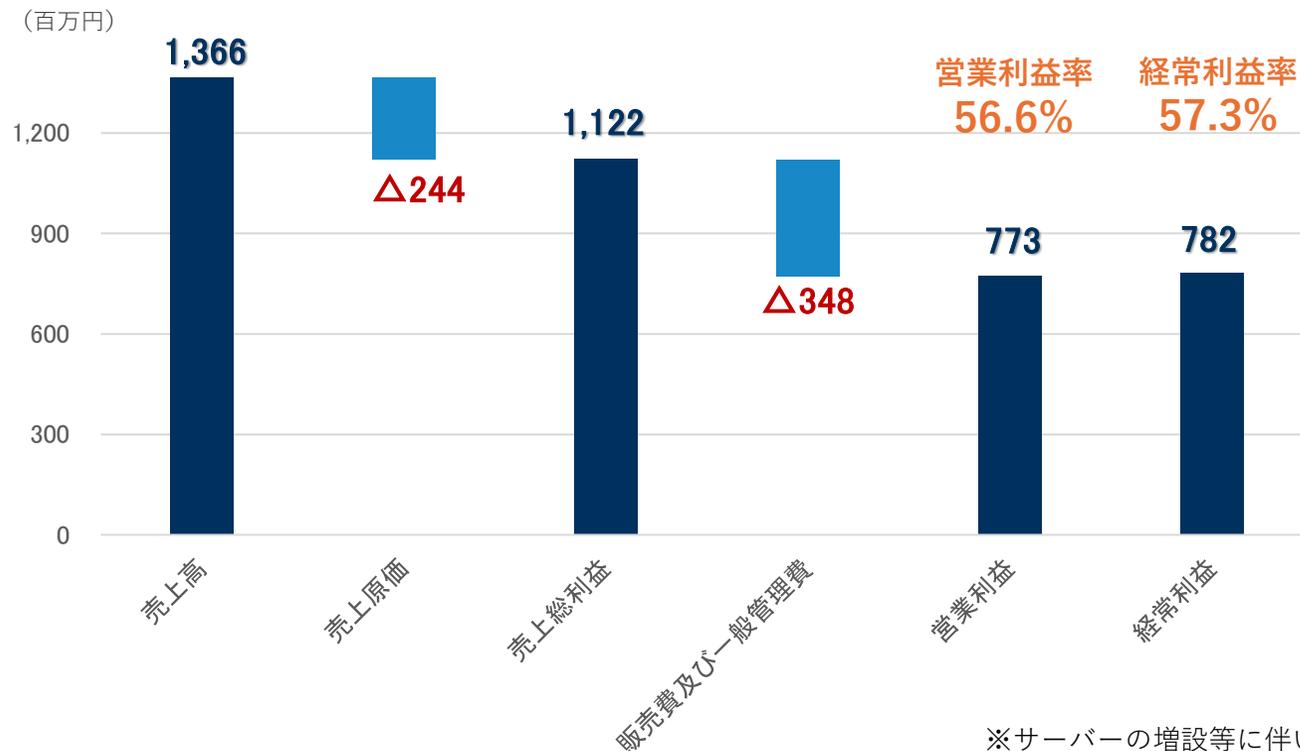
- 新規契約が継続して積み上がり、既存契約が増加するため、安定した売り上げ成長が可能です
- ICT土木、IT農業、ドローン等でのさらなる拡大や、新規領域でのサービス展開を進め、新規契約の増加スピード拡大を狙います



Point 4 優れたストック性と費用構造がもたらす高い収益性

- 電子基準点のデータ購入料や解析システムの利用料・メンテナンス料等は定額であり、データ販売の売上増加に対して費用は膨らみにくくなっています※
- 2025年9月期の営業利益率は56.6%、経常利益率は57.3%

2025/9期の業績



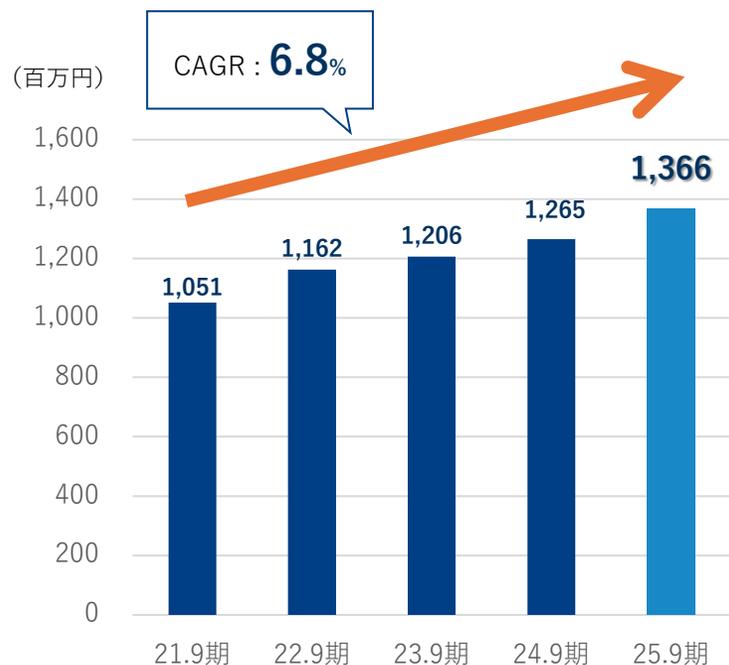
売上原価に関しては、今後においても配信に必要な原価の上昇幅が極めて低い構造となっており、安定した売上を実現していくことで、継続的に高い利益率で各段階の利益を生み出すことが可能です。

※サーバーの増設等に伴い、減価償却費用が大きく増加することはあります

Point 5 継続的な成長実績

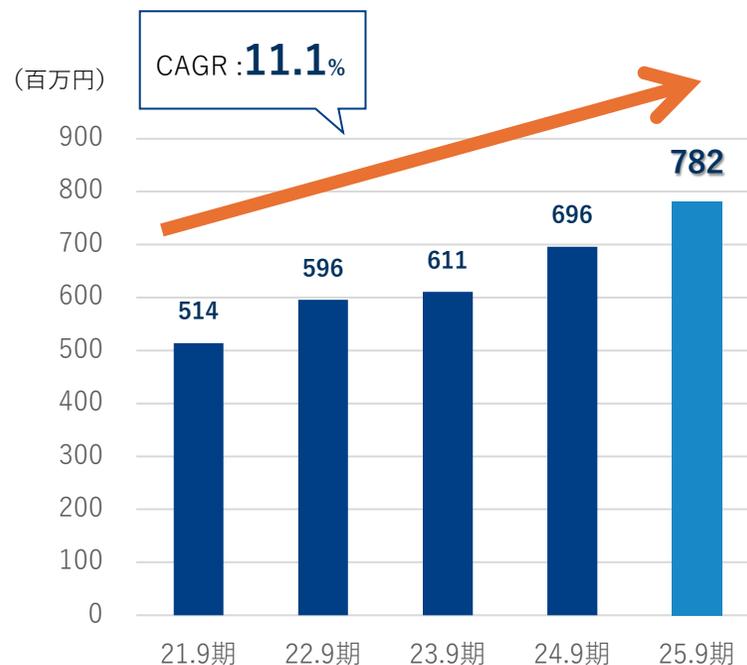
- 高精度かつ安定的な補正データという信頼を元に、継続的な成長を実現しております。
- また、当社はKPIを契約件数の増加としており、CAGR：6.0%を実現しております。

売上高



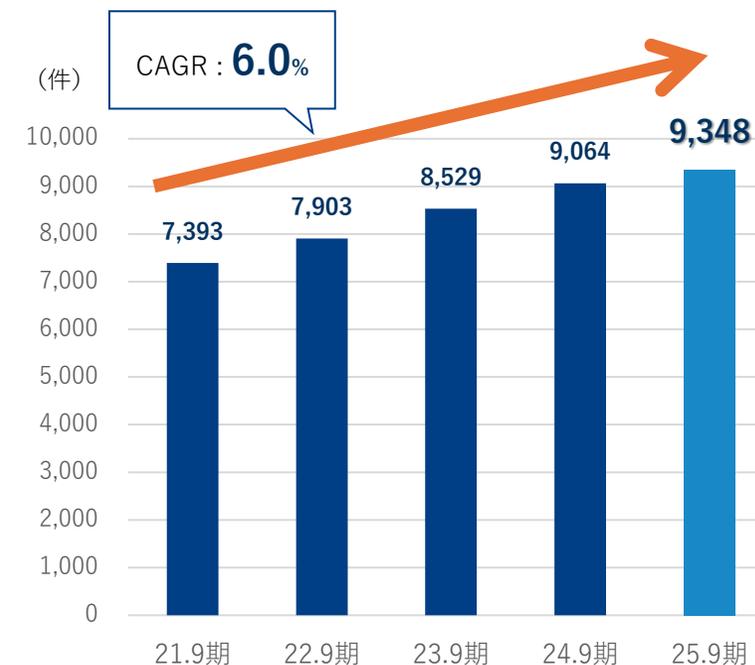
売上高は21.9期比で+30.0%成長

経常利益



経常利益は21.9期比で+52.2%成長

契約件数



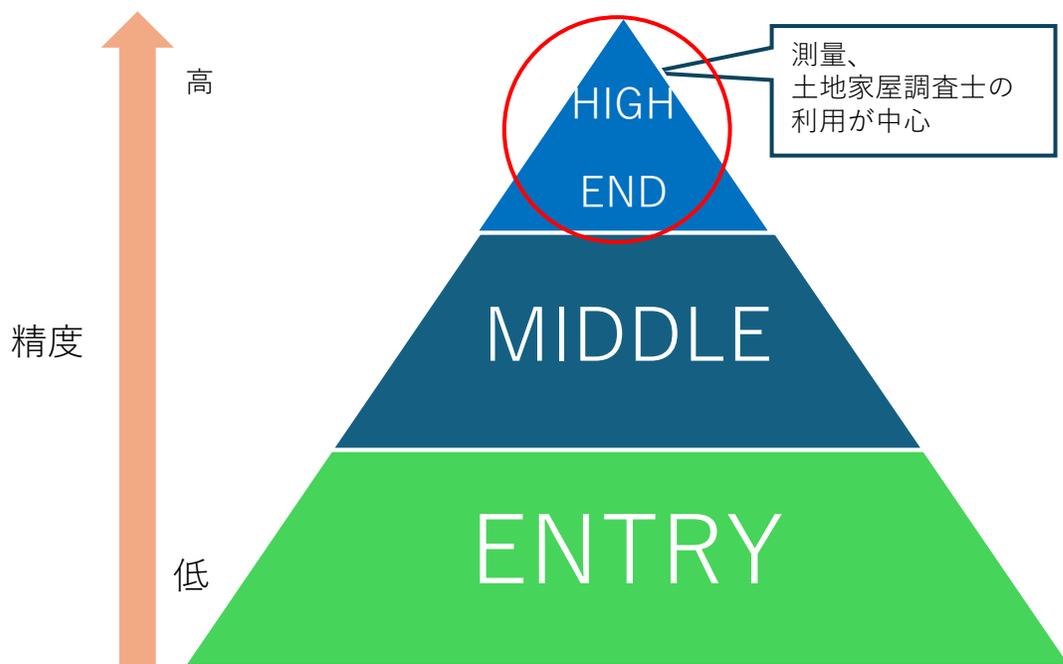
契約件数は21.9期比で+26.4%成長



- 1 会社概要
- 2 事業構造
- 3 ジェノバの5つの強み
- 4 市場の拡大**
- 5 成長戦略
- 6 リスク情報
- 7 Appendix

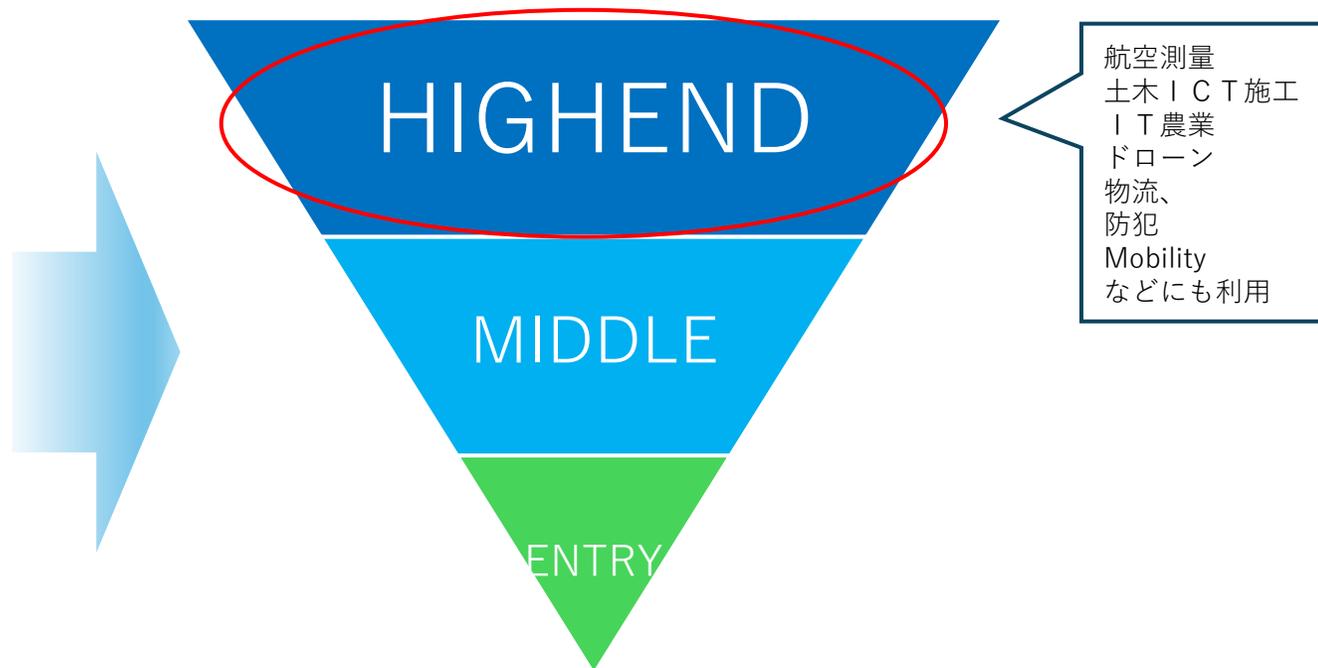
近年の技術開発により低価格のG N S S 機材でも高精度の位置情報を取得できるようになり、高精度の位置情報の使用用途が拡大してきています。

従来のターゲット市場



従来

現在のターゲット市場

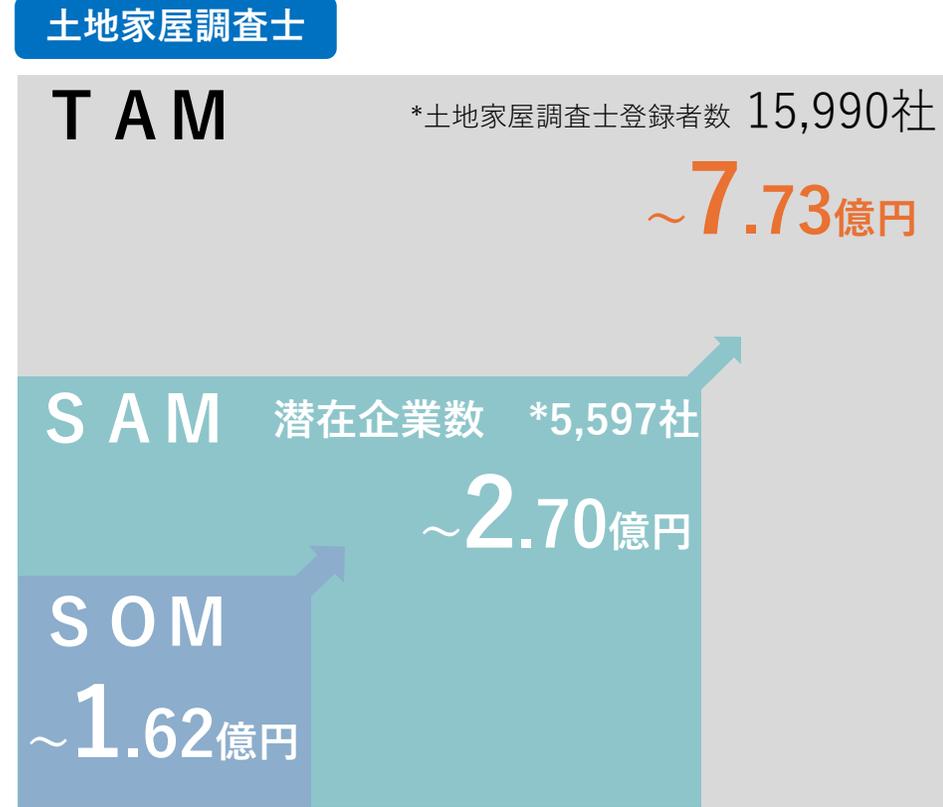
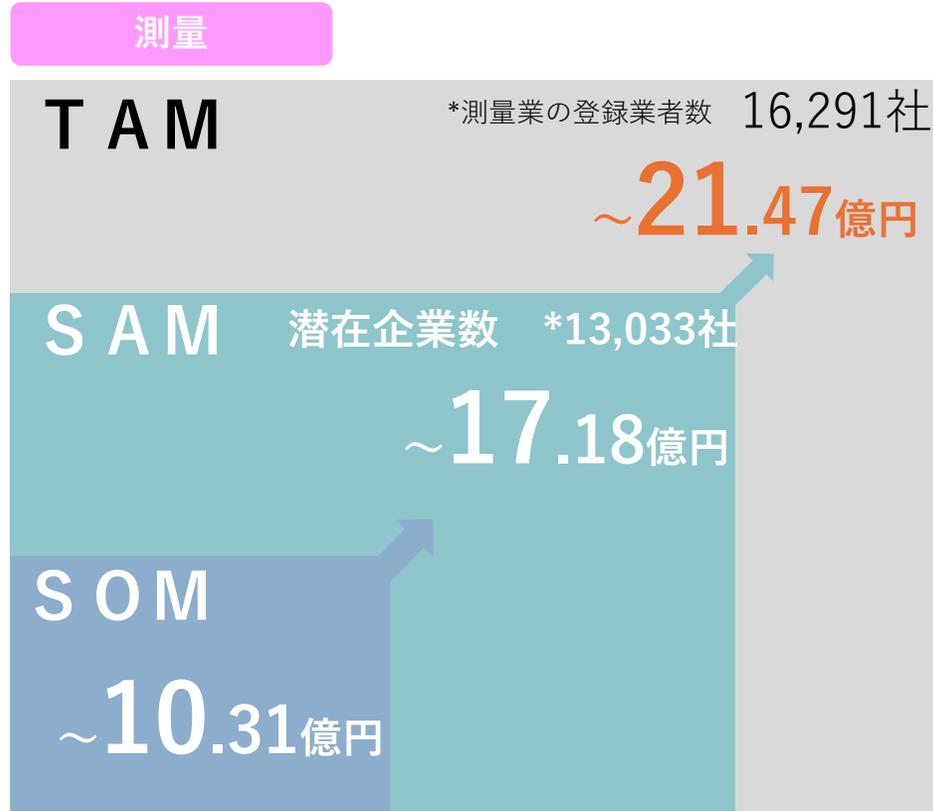


現在

ターゲット市場における高精度位置情報の今後の市場景気予想 (当社推定)

セグメント	Politics 政治的要因	Economics 経済的要因	Society 社会的要因	Technology 技術的要因	今後の市場予想景気
測量	政府の国土強靱化政策（次期5カ年計画）では、2026年度から5年間で20兆円強。財政規律重視から積極投資へ。農業政策への変化。	海外製による安価な測量機材の流通で、補正情報の利用が増加。位置情報サービス事業に参入する企業が増加。	地球温暖化の影響による災害の広域化と激甚化。大規模地震への備え。インフラの老朽化。高齢化による技術者（担い手）不足。人件費高騰。	新しい基盤に対応した新たな標高決定手法にマルチGNSS標高測量を採用。単点観測法による標高測量が可能に。	緩やかに 上昇
土地家屋調査	不動産登記法の改正による相続登記の義務化で登記事務手続きの増加（2024年4月）※改正法施行以前に相続した案件は3年以内に登記義務あり。	海外製による安価な測量機材の流通で、補正情報の利用が増加。位置情報サービス事業に参入する企業が増加。	空き家問題に係る登記上の問題点 土地登記に係わる人数の減少。担い手不足。人件費高騰。	GNSS測量の単点観測法により登記に掛かる作業を柔軟に行えることに。	緩やかに 上昇
土木ICT施工	働き方改革による残業規制の強化。 国交省が進めるICT施工の対象工種が広がっており、今後も対象工種の拡大が進められる。	熟練オペレーターの絶対的不足。中小企業のICT機器導入に向けて政府が補助金等で後押しをしている。	地球温暖化による災害の広域化と激甚化、大規模地震への備え。酷暑による労働損失、インフラの老朽化による維持・管理・更新需要の増加。防災の観点等。	建設機械向けGNSS機材の進化による無人化施工の信頼性の向上。	上昇
IT農業	スマート農業加速化実証プロジェクト（農林水産省）などによる補助金・推進事業、食料安全保障の強化。	農業従事者の高齢化、担い手不足の深刻化。燃料・肥料等の高騰。精密農業への進化。補助金等充実。コメ価格の安定。	SDGsへの意識。環境負荷の低減。就業人口が減少し、多くの地方都市で担い手不足が懸念。	GNSS受信機・自動操舵システムなどで、低価格化した機材の登場と利用の浸透。	上昇
ドローン	レベル4飛行の解禁（2022年12月：航空法改正）、法規制の緩和、機体位置の高精度化による信頼性の確保。	ドローン機材の低価格化、インフラ点検コストの削減ニーズ大。	インフラ調査・点検などのニーズや過疎地域における運搬、災害時の迅速な被害状況の把握。	小型化、軽量化、長時間飛行が可能になり、GNSS補正情報サービスの拡充と普及も相俟って、測量分野での利用が拡大。	上昇

主要ターゲット市場規模と当社の状況



■ 登録業者数*から、各社が1契約想定月平均単価で締結したと想定してTAMを推計し、SAMは、実際にGNSSを使用した測量を行っている会社数を市場環境から約80%と想定した数字となります。また、SOMに関しては、当社の市場シェア推定（当社調べ）から約60%として推定した数字となります。

*測量業の登録業者数（建設コンサルタントおよび地質調査業を含む）は、国土交通省 不動産・建設経済局 令和7年8月資料より引用

*月平均単価は25期実績数値より

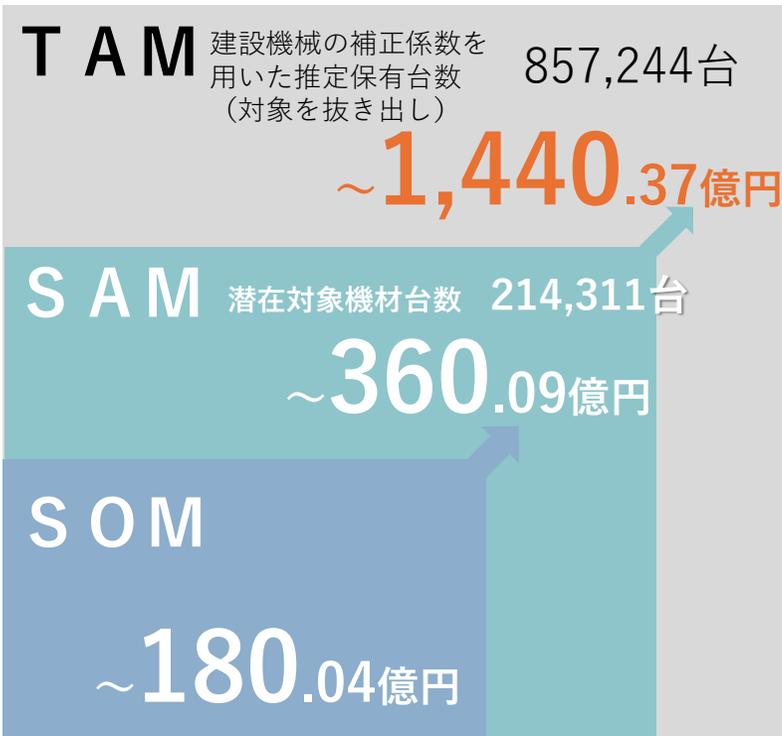
■ 登録業者数*から、各社が1契約想定月平均単価で締結したと想定してTAMを推計し、SAMは、実際にGNSSを使用した業務を行っている会社数を市場環境から約35%と想定した数字となります。また、SOMに関しては、当社の市場シェア推定（当社調べ）から約60%として推定した数字となります。

*土地家屋調査士登録者数は日本土地家屋調査士会連合会 ホームページ等より引用

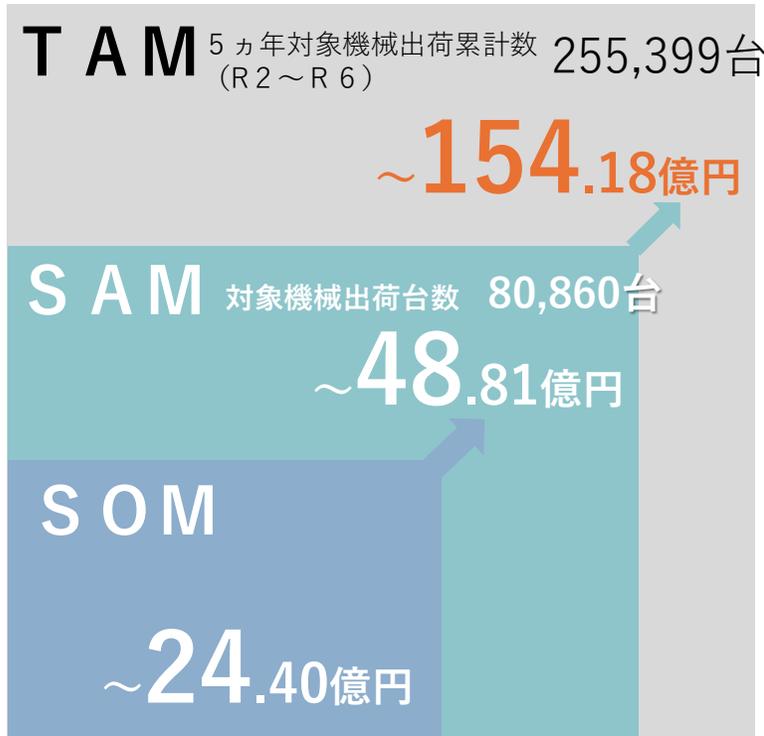
*月平均単価は25期実績数値より

主要ターゲット市場規模と当社の状況

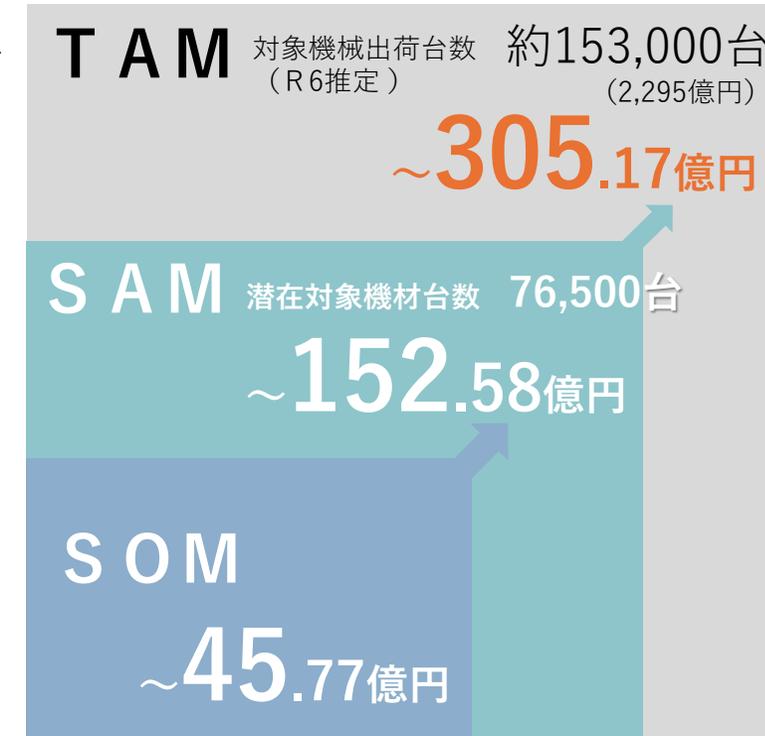
土木



農業



ドローン



■ 建設機械の補正係数を用いた推定保有台数* から、対象を抜き出した台数に対して、各社が1契約想定月平均単価で締結したと想定してTAMを推計し、SAMは、実際にGNSSを使用したICT施工機材を使用している業者数を約25%、SOMは、現在提供している企業数を勘案し約50%と想定した数字となります。本数値はあくまでも当社で推定した数字となります。

*建設機械の補正係数を用いた推定保有台数 国土交通白書2025資料より引用

*月平均単価は25期実績数値より

■ 5ヵ年対象機械出荷台数* (R2～R6) から、各社に1契約想定月平均単価で締結したと想定してTAMを推計し、SAMは、実際にGNSSを使用した農作業を行っている台数を資料*から実数字を引用。SOMは、今後提供できる市場を勘案し約50%と想定した数字となります。本数値はあくまでも当社で推定した数字となります。

*日本農業機械工業会統計資料より

*北海道農政部技術普及課公表 2025年8月資料を基に当社で作成

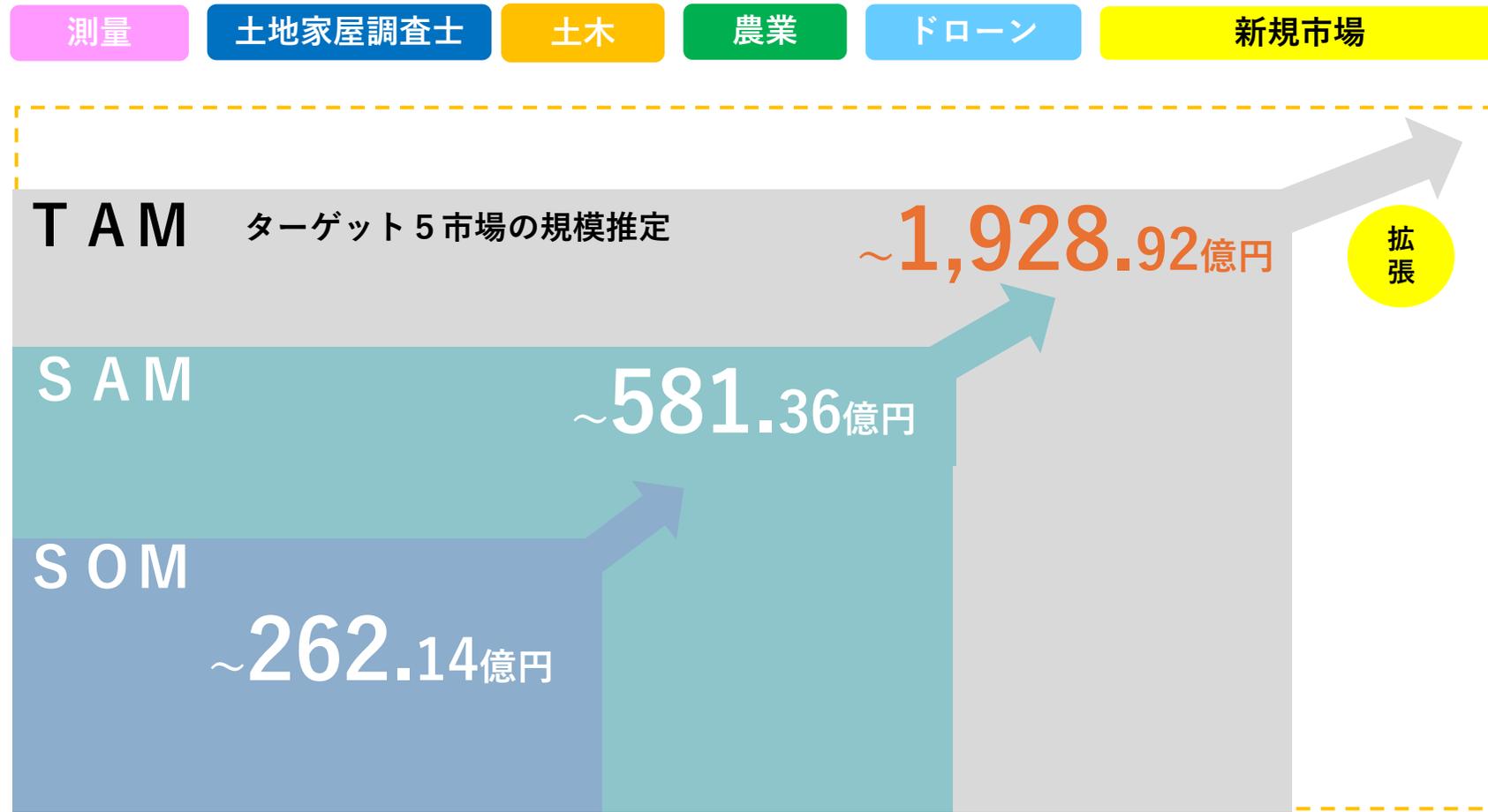
*月平均単価は25期実績数値より

■ TAM ドローン本体の出荷金額から、本体価格を150万円として台数換算*し、当社の想定年間配信料金を乗じて算出。SAMについてはその50%が推定対象と試算。SOMは30%と試算しています。

*ドローンビジネス調査報告書2025（インプレス総合研究所）を基に当社で作成

*月平均単価は25期実績数値より

高精度位置情報サービスの国内市場規模（当社推定）



■ 本資料における市場規模推定は、市場別における各種資料からあくまで当社で推定した数字であり、その内容について保証するものではありません。



- 1 会社概要
- 2 事業構造
- 3 ジェノバの5つの強み
- 4 市場の拡大
- 5 成長戦略**
- 6 リスク情報
- 7 Appendix

2026年9月期には、売上高14.33億円、経常利益7.93億円を目指します

圧倒的な配信データ品質の維持向上・新領域へ積極的な展開を進めていきます

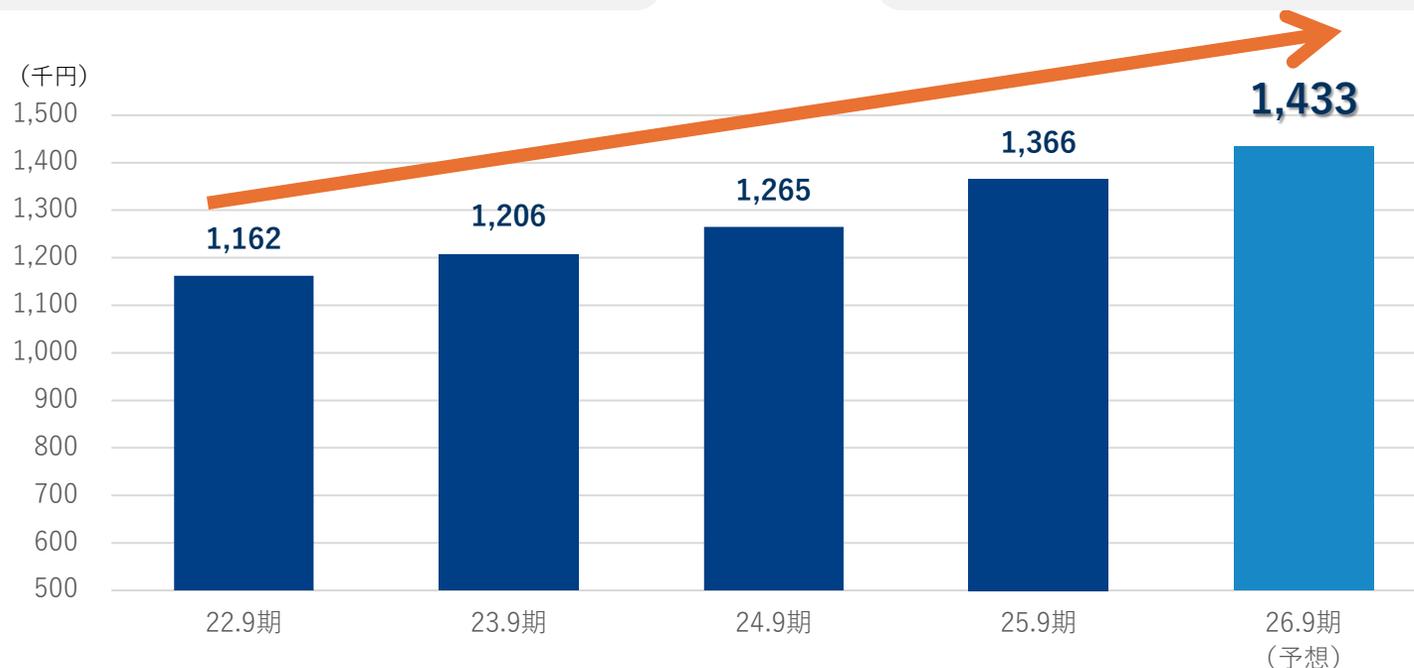
ジェノバが持つ経営資源

- 高精度位置情報補正・配信技術 (特許第5832050号)
- 強固な顧客基盤 9,348 ID (2025年9月末)
- 健全な財務基盤

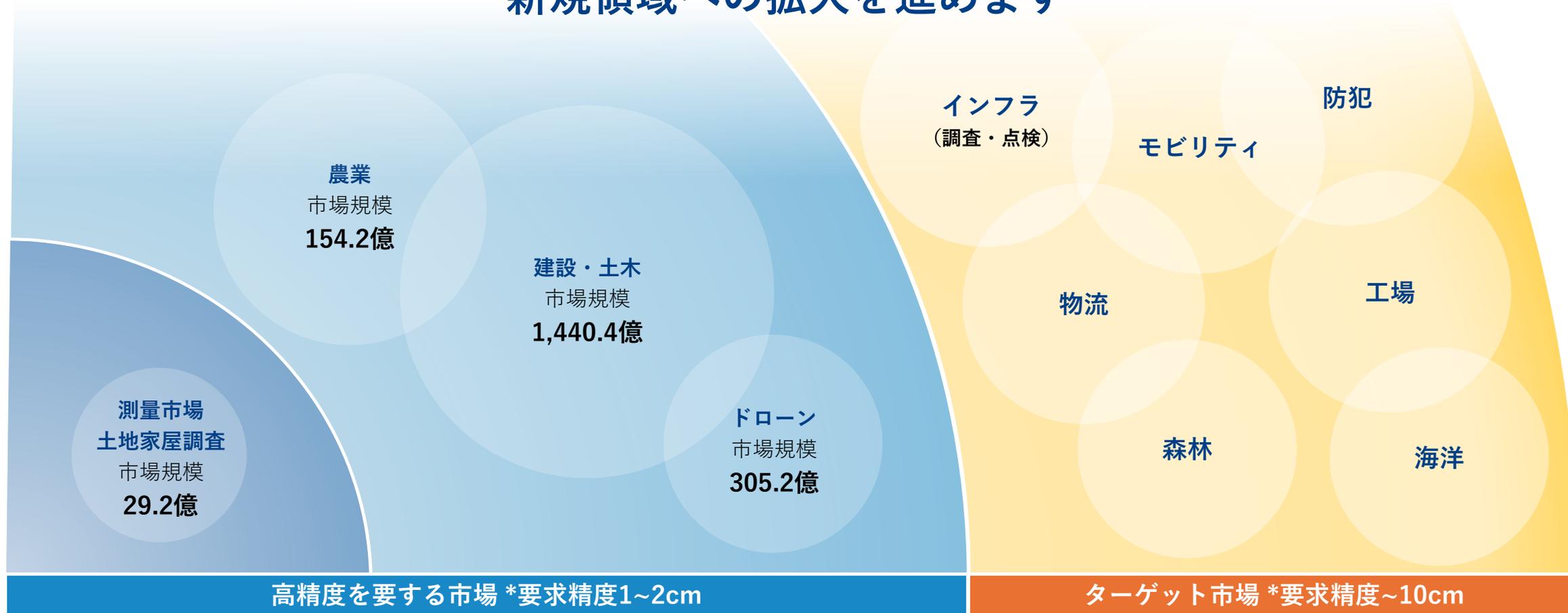


成長ドライバー

- 無人化・自動化・効率化の需要の高まり
- 新規事業モデル創出とシステム基盤の構築
- ビジネスパートナーとの協働



長年の実績を持つ測量・調査領域の安定的伸長に加え、 新規領域への拡大を進めます



使用機材の多様化 (用途・性能・価格)
作業生産性向上のニーズを受けて拡大

省人化・自動化ニーズを捉え
新規領域への展開を見込む

※本資料の提出日現在をもって市場規模等のデータを更新しております。

自動化・無人化の実現に向けた市場の流れを捉え、 高精度位置情報ソリューションが求められる領域はさらに拡大が期待されます



キーワード1
i-Construction推進

国土交通省が「i-Construction2.0 ～建設現場のオートメーション化～」を発表。2040年度までに省人化3割・生産性1.5倍を目標に、オートメーション化による効率化・経営環境改善・安全性の確保が急ピッチで推進される。

キーワード2
スマート農業

2024年10月より「スマート農業技術活用促進法」が施行。農業者の減少に対応し、農業の生産性の向上を図るため、スマート農業技術を活用した生産性の向上が推進される。

キーワード3
ドローン(無人航空機)

ECの普及で宅配ニーズが増加し、物流領域におけるドライバー不足が常態化。ドローンによる新たな運送技術が期待されている。

キーワード4
自動運転

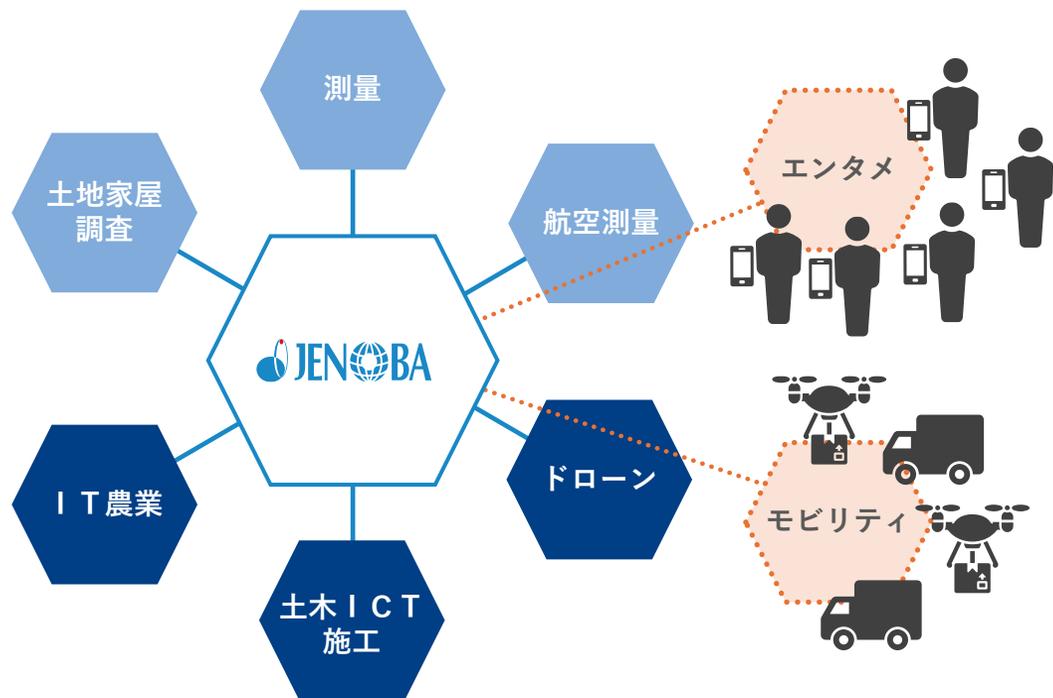
日本政府は「デジタル田園都市国家構想」の一環として、2025年度をめどに国内50か所、2027年度中には100ヵ所以上で無人自動運転移動サービスの実現を目指している。安全性向上のため、高精度な位置情報サービスニーズはさらに高まるが見込まれる。



高精度位置情報配信サービス

国土地理院の電子基準点を活用・誤差数cm級・24時間365日安定配信

ジェノバのサービスがさまざまな位置活用サービスのインフラとなり 利用用途が拡大していくことで契約数の増加に直結します



高精度位置情報プラットフォームとしての利用用途 拡大

ユーザー増加 = 契約数増加 に直結

新しいユーザー・新しい利用用途の開拓



営業活動の強化
全国の取次店やメーカーとのリレーションを強化し新しいユーザーを獲得



ビジネスパートナーとの連携
メーカー新商品とのパッケージ販売や、ビジネスパートナーと協業による新領域開拓



サービスの周知
展示会やWebサイトを通じてジェノバのサービスを周知し、新規用途ユーザーを発掘します。

新領域での利用を支援するサポート構築

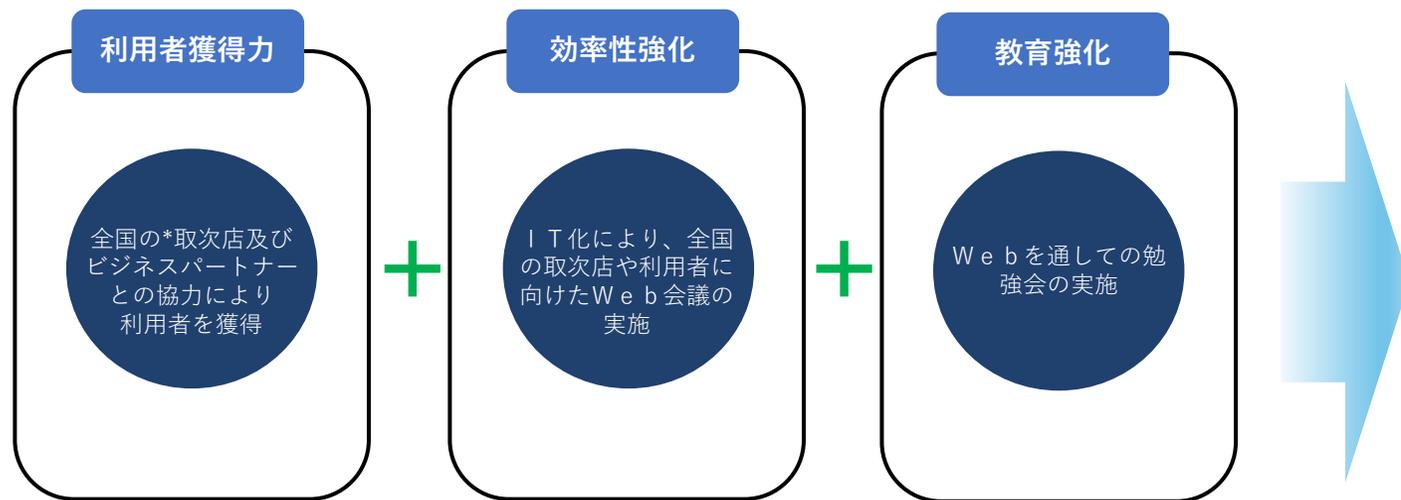


多様なニーズに応えるコンサルティング力
オーダーメイド的的案件に対応し、提案や新領域の実証実験を支援



顧客へのサポート体制の充実
ユーザーが安定・安心してご利用いただくため、測位状況の確認、サポート

■ 全国で活動する取次店との連携強化による継続的な新規利用者獲得



利用者獲得力
 全国の*取次店及びビジネスパートナーとの協力により利用者を獲得

営業専門部員の増員や営業所等の設置の必要がなく、全国にある取次店やビジネスパートナーとのリレーションを活かして利用者を獲得。また、取次店の利用者間の紹介による利用者獲得。

効率性強化
 IT化により、全国の取次店や利用者に向けたWeb会議の実施

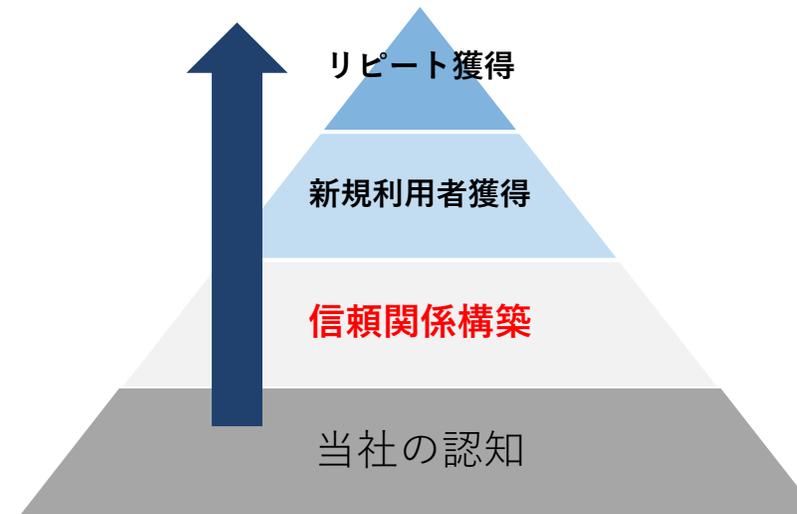
IT化により以下を実現
 ・効率性重視した重点営業エリアの設定。
 ・出張等のオペレーションコスト削減。
 ・リアルタイムな技術情報の連絡等。

教育強化
 Webを通しての勉強会の実施

取次店にける新人教育やGNS Sにおける技術情報共有競争情報共有等を行うことで全国的な知識の向上を実現。

地域取次店連携活動

全国にある取次店と共に活動することで利用者を獲得



- 当社の全国の取次店との定期的なコミュニケーションをとることで、業界の市況や利用者の使用状況を適切に把握することができます。また、利用者への情報提供等により取次店・利用者共に信頼関係を構築でき、更なる利用者獲得につながっています。

*取次店とは当社のサービスを顧客に紹介し、顧客との間での契約について取り纏めを行う企業のことで、取次店の大半は測量機器メーカーの販売代理店となっており測量機器の販売と共に当社のサービスを紹介販売形式が一般的です。

★進捗状況（2025年9月期）

- ・取次店やビジネスパートナーを利用した全国規模の営業活動は引き続き注力しており、全メーカーとの関係性構築も拡大してきております。
- ・取次店等における新人教育や技術情報の提供などにおいて積極的に協力し、「なぜジェノバのデータが支持されるのか」についての理解促進に努めています。

- ビジネスパートナー戦略を重要視しており、今後も積極展開していきます。
- ポテンシャルのある市場への更なる浸透により契約数の増大を積極的に計画しております。

■ 既存ビジネスパートナーとの市場戦略協調

■ 新ビジネスパートナー開拓による契約数獲得



新サービス投入による契約拡大

- ・メーカー（ビジネスパートナー）新製品とのパッケージ
- ・新サービス投入による顧客層の拡張



新規契約キャンペーン継続

- ・メーカー（ビジネスパートナー）との協調キャンペーン
- ・新規顧客の開拓



大規模展示会への参加

- ・新規見込み客および商談の獲得
- ・知名度アップ





業務提携提案

- ・新ビジネスパートナーとの業務提携
- ・サービス供与



新ビジネスパートナーによる契約拡大

- ・営業戦略共有による積極的な展開
- ・情報共有による信頼獲得



展示会への共同出店

- ・新規商談の獲得
- ・知名度アップ

★進捗状況（2025年9月期）

- ・IPOから約2年半が経ち、認知率も向上してきており、新たなお客さまから規模の大小を問わず様々な用途での利活用の相談件数が徐々に増えてきています。
- ・展示会への出展の内容・規模も充実させる1年であったことが寄与してきているとも感じます。
- ・サービスの用途として可能性がある領域の展示会等には、今後も厳選かつ積極的に出店し、既存分野/新分野ともに顧客とのタッチポイントを増やす予定です。

KDDI社と業務提携契約を締結済み 新たな業務提携先やM&Aによる事業拡大も視野にいらています



KDDI社との連携によるドローン市場営業強化
多数の実証実験を進め新しい利用方法について検討中



ドローンを利用した森林資源量調査
ドローンで撮影した空撮画像を分析することで森林資源量を分析。林業における調査の業務効率化が期待される。
当社サービスの導入により位置精度が高い画像で撮影可能となり、データの効率的な作成に寄与することを確認。



ドローンによるデリバリーサービス
ドローンの目視外飛行による商品運搬を実現。当社サービスの導入により地理情報と位置情報の正確なマッチングが可能。正確な運行管理・飛行ルート巡航を実現したことで全国に先駆けて運用が開始。



路線バス運賃自動計算・キャッシュレス化
バスの位置情報から、運賃の自動計算およびキャッシュレス決済サービスを実現。当社のリアルタイムで安定した高精度位置情報の提供により、正しい運賃計算結果を得ることを確認。

※MaaS：Mobility as a Service。複数の公共交通やそれ以外の移動サービスを最適に組み合わせて検索・予約・決済等を一括で行うサービス

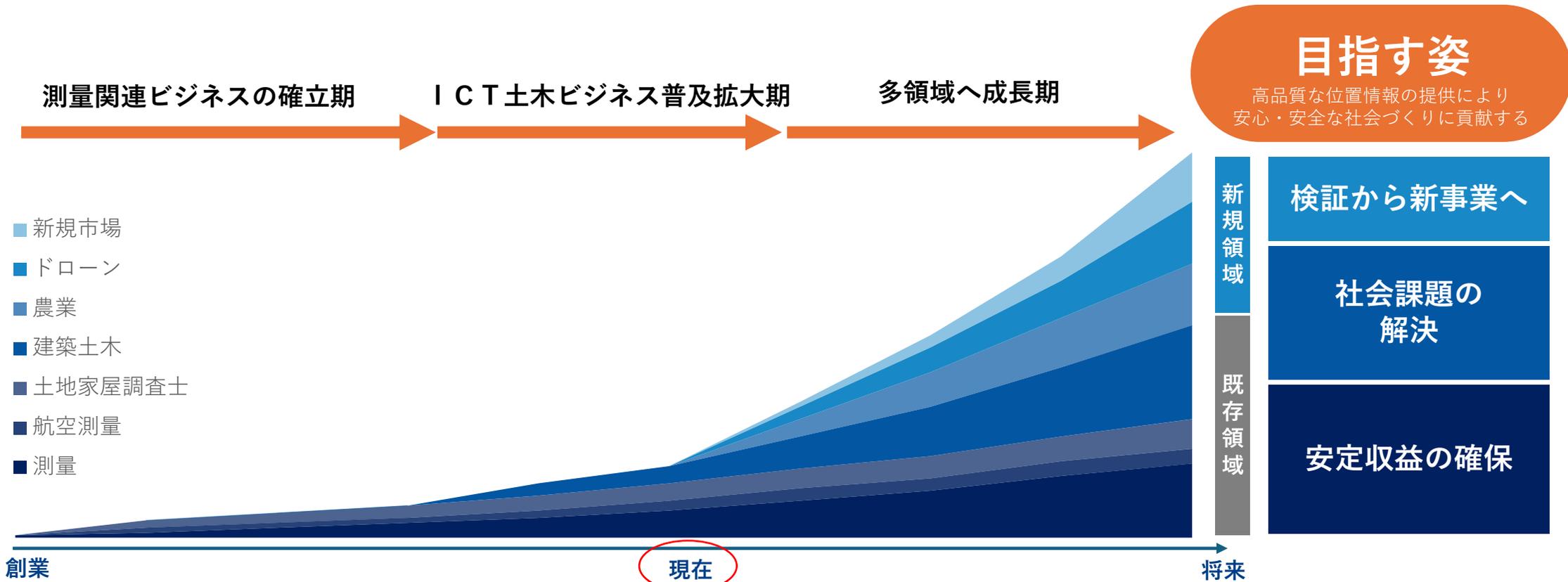


M & Aについても計画中

★進捗状況（2025年9月期）

- ・（KDDI社）様々な活用方法において実証実験を行っており、有名テーマパークでの採用など、リリース可能なものは徐々にサービス開始が始まっています。
- ・（M&A）今後の当社の事業を拡大していくための戦略の一環と捉えています。

自動化・無人化の時流を捉え、土木建築領域・IT農業領域の伸長に注力しながら、ドローン領域を始めとした新規領域開拓を積極的に進めていきます



★進捗状況 (2025年9月期)

- ・ (新規領域) KDDI社との案件は、実績としてリリースされるものが出てきています。ドローンについてはレベル4への引き上げから2年超が経ち、各企業・団体ともさらに注目が上がってきており、今後の状況に期待しています。
- ・ (既存領域) 既存顧客向けのGNSS教育の強化に力を入れています。営業人員の増員、サービスツールの強化は今期以降も課題と考えております。

当社では、データセンターの増強や事業に係る設備のメンテナンス等を踏まえた設備投資など、それらは定期的に業務拡大に必要不可欠であるものと認識しており、財務体質の安定性強化と中長期的な成長に繋がる投資への原資とするための内部留保資金を充実させるとともに、株主に対する利益還元を経営上の重要課題と位置付け、利益水準と財務状況を総合的に勘案して、弾力的な利益還元策を行うことを基本方針としております。

	期末配当金 (円)	配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産配当率 (%)
2025年9月期	6.00	79	14.7	2.4
2026年9月期 (予想)	7.00	-	17.0	-

当社ウェブサイトでは、サービス内容や活用事例の他、
独自技術の理解に役立つコラム、IR情報を掲載しております。



当社ウェブサイト

高精度GNSS
補正情報配信サービス

— 高品質な位置情報の提供により
安心・安全な社会づくりに貢献する

運用状況
● 通常運用

「NEWS」を見る

高精度GNSS補正情報配信サービス
JENOBA
PlayMovie

会社案内映像

高精度GNSS補正情報配信サービス
JENOBA

電子基準点
リアルタイムデータ

国土地理院

収集・解析
配信補正

観測位置
補正データ

観測者

正確な3次元施工が可能

技術コラム・メールマガジンバックナンバーを公開

JENOBA 株式会社ジェノバ

会員サイト JP | EN

サービス・活用分野 ご利用事例 料金プラン 技術情報 お客様サポート 企業情報 IR お問い合わせ お申込み

2024年4月号「ネットワーク型RTKとは」

GNSS測位で高い精度で位置情報を取得できるRTK方式ですが、ネットワーク型RTK方式と混同しがちです。まずはRTK方式について、ご説明いたします。

- RTK方式とは
固定観測局から、その地点の位置座標と観測情報をインターネット回線や無線を利用して移動観測局に送信し、移動局では送られてくる固定局の情報と自局の観測情報を利用して即座に移動局に於ける位置情報を求める方式です。
- ネットワーク型RTKとは
上記RTK方式は単一固定局の位置座標と観測情報ですが、ネットワーク型RTKは複数の固定局情報で生成されたデータを、移動観測局に送信します。方法もVRS方式とEKP方式があります。

ネットワーク型RTKについて、国土地理院より発行している測量業務の業務規程（作業規程の準則）にて、以下のように定められています。（抜粋）

“ネットワーク型RTK法は、位置情報サービス事業者（国土地理院の電子基準点網の観測データ配信を受けている者、又は3点以上の電子基準点を基に、測量に利用できる形式でデータを配信している者をいう。以下同じ。）で算出された補正データ等又は面補正/ラメータを、携帯電話等の通信回線を介して移動局で受信すると同時に、移動局でGNSS衛星からの信号を受信し、移動局側において即時に解析処理を行って位置を求める。”

RTK

ネットワーク型RTK (VRS)

単一の基準局を使用。使用している基準局との距離や、基準局固有の影響が、そのまま観測結果に影響します。

複数の基準局を使用。基準局に囲まれているので、ある基準点から離れた、周囲にある別の基準局を利用して補正し、距離による影響が軽減されます。また基準局データに異常があれば、当該データを外して計算します。



- 1 会社概要
- 2 事業構造
- 3 ジェノバの5つの強み
- 4 市場の拡大
- 5 成長戦略
- 6 リスク情報
- 7 Appendix

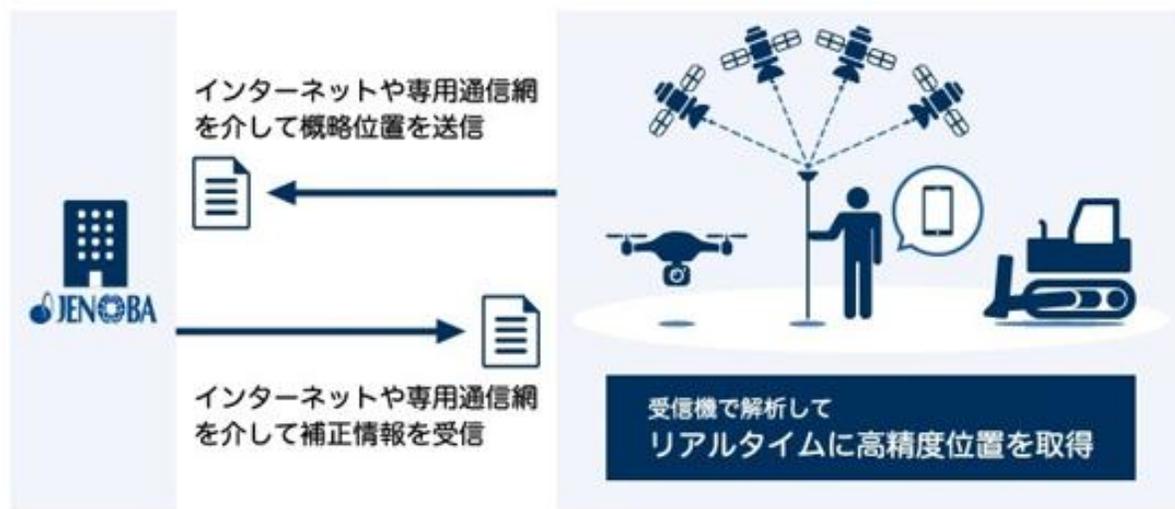
	顕在化の可能性	影響度	顕著化した場合の影響の内容	対応策
G N S S への依存について	【低】	【大】	当社が提供するサービスは、国土地理院が取得する電子基準点における G N S S のデータを利用して、お客さまが取得する G N S S のデータを解析することによって成り立っており、G N S S のデータが取得できることが前提となっております。G N S S の不具合や国土地理院側で何かしらのトラブル等、G N S S からのデータ取得ができない場合は、売上の減少等、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。	当社は、配信システム等のサーバーを冗長化し配信を停止しない体制を構築しております。
当社が利用するデータの入手先とその依存について	【低】	【大】	当社は、日本測量協会から入手する電子基準点データを利用して補正データを算出・配信しております。同データは日本測量協会のみからの提供であり、依存度が高いものとなっております。しかし、日本測量協会側で何かしらのトラブルや、国土地理院、日本測量協会が今後同データの配信価格の変更や停止等をした場合は、売上の減少等、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。	当社は、入手したデータ自体を当社側でも管理し、例えば、万が一ある基準点からのデータが受信できない、もしくは、データの受信が不安定等の状況が見受けられたりした場合、当社から日本測量協会へ連絡をし、主体的に状況を確認するなど対応しております。また、常日頃から国土地理院や日本測量協会を訪問し、各状況のヒアリングを行い、積極的にコミュニケーションを取るなどして協力体制を構築し、万が一の際のトラブル等の回避もしくは最小限の影響に収まるよう努めております。
競合他社による影響について	【中】	【中】	競合他社との品質や価格の競争が激化した場合には、売上の減少等、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。	高品質の補正データを安定的に配信することにより、お客さまからの信頼を獲得し、業界での優位性を高めております。
技術革新に関するリスクについて	【低】	【中】	現在の G N S S を用いた位置情報の取得方法に代わる新しい技術が開発され、技術革新に対応するための相当な開発費用が発生する場合や、適切な対応ができない場合は当社サービスの競争力が相対的に低下する可能性があります。現在、当社としてはそのような技術があることは認識していないものの、将来に実在するようになった場合には、そのための開発コストが大きく増加する可能性が免れないため、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。	当社は常に業界の動向を注視し、引き続き、新しい技術によるサービスの研究開発を続け、適時に事業戦略を見直し、必要に応じて迅速に技術革新に対応するため、既存サービスに新たな技術を展開できるための開発体制を構築しております。
新株予約権の行使による株式価値の希薄化について	【中】	【小】	期末日（2025年9月30日）における発行済株式総数に対する潜在株式の割合は8.50%となっております。これらの新株予約権が行使された場合、既存株主が有する株式の価値及び議決権割合が希薄化する可能性があります。	新株予約権の行使に関し、事前届け出制をとることなどで適切に対応していきます。

*その他のリスクに関しては、有価証券報告書の「事業等のリスク」をご参照ください。

- 
- A collage of six diamond-shaped images arranged in a descending staircase pattern. From top-left to bottom-right: 1. A cityscape with glowing blue network lines connecting various points. 2. A construction site with a yellow crane and a white drone flying in the sky. 3. A satellite in orbit above Earth's cloud-covered surface. 4. A yellow excavator working on a construction site. 5. A white autonomous vehicle driving on a city street. 6. A close-up of a satellite component or antenna.
- 1 会社概要
 - 2 事業構造
 - 3 ジェノバの5つの強み
 - 4 市場の拡大
 - 5 成長戦略
 - 6 リスク情報
 - 7 Appendix

当社サービスの概要①

リアルタイムデータ配信



当社のサービスを利用するお客さまは、ネットワーク通信を介して、お客さま側で単独測位した観測結果である位置情報をジェノバセンターに送信した後、送信した位置に対する補正データをジェノバセンターから受信し、お客さま側の機器で解析することで、リアルタイムに高精度測位を行うことが可能になります。補正データを作成するにあたり、一般的には観測現場毎に基準局（既知点・基準点）を設置する必要がありますが、当社のサービスは、国土地理院が日々管理している電子基準点情報を基に作成するため、それらが不要となります。

このリアルタイムデータ配信は、「仮想点方式」「電子基準点方式」のいずれでも利用することが可能です。

この方式の違いは、補正データとして使用する基準局が、仮想的に生成された仮想点か、国土地理院の電子基準点かの違いで、お客さまの用途によって使い分けことができます。

【特長】

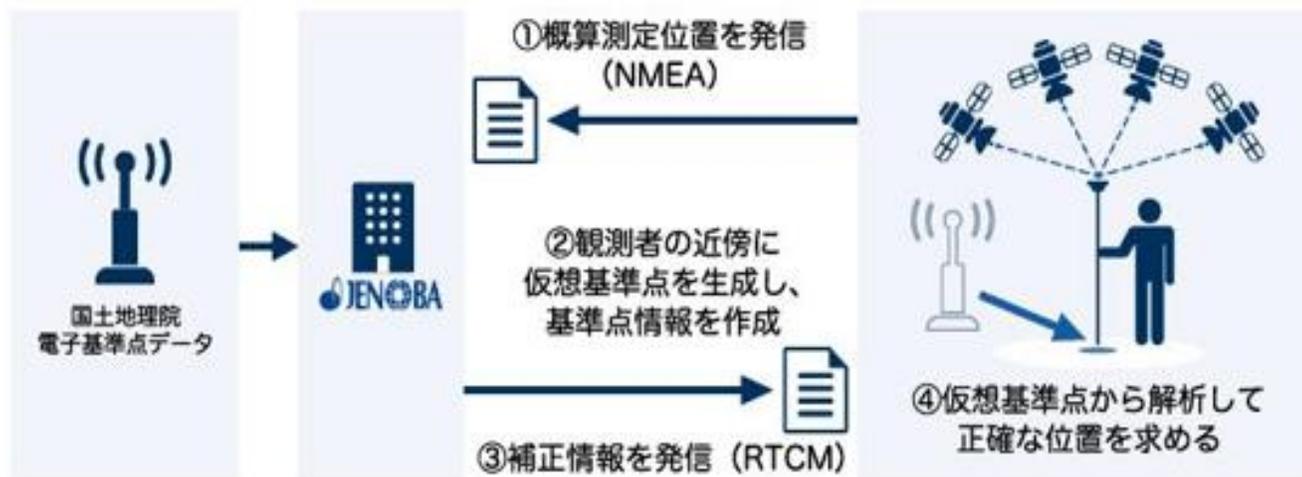
- 観測時に補正された位置を求めることができ、その場で測位結果を確認することが可能です。
- 少ないリソースで高精度な位置情報を求めることが可能です。
- ネットワーク通信環境があれば、国内のどこでも利用が可能（但し、電子基準点のある範囲）です。
- ローカルな基準局情報が不要のため、基準局の設置や管理を必要とせず、安定的に測位が可能です。
- 仮想点方式、電子基準点方式のいずれでも利用が可能です。
- 測位結果は、測量法に定める測地成果（国家座標）に整合いたします。

【用途】

- 測量業務全般（公共測量、測量法に基づく測量にも対応）。
- リアルタイムに位置を取得し、機器等の位置確認や制御をするもの（遠隔操作、機体管理、自動運転管理等）

当社サービスの概要① -1 リアルタイムデータ配信

■ 仮想点方式 (*VRS方式)



*VRS: Virtual Reference Station

仮想点方式は、観測位置の近傍に仮想的に基準局を生成し、仮想点からの基線解析を行うことで、高精度な位置情報を求める方式です。

仮想点は、国土地理院の電子基準点の成果と現在座標をもとに誤差要因を解析補正し地殻変動による推定計算を行った仮想の電子基準点であるため、極めてバラツキが少なくなっております。そのため、国家座標に整合した高精度測位が可能になっております。

【特長】

- ・当社の特許技術である地殻変動補正により、誤差がセンチメートル級の高精度の測位が可能です。
- ・近傍の電子基準点が停止中でも、その他の電子基準点を使用した補正情報を生成することができ利用可能です。
- ・仮想点から10km離れた場合、仮想点を近傍に再作成いたします。

【仕組み】

- ①お客さまが観測した単独測位（衛星のみで取得した概算位置）をジェノバセンターに発信します（NMEA GGAフォーマット・・・GNSS受信機から測位結果として出力されるデータ形式の一つで、時刻や位置とGPS関連の情報をまとめたセンテンスの集合で構成されております）。
- ②ジェノバセンターは、衛星から発信され電子基準点が受信する測位衛星信号と地殻変動補正を行った高精度な位置座標を使用して、お客さまの近傍に受信機が出力した概略位置の仮想観測情報（仮想位置と観測情報）を作成します（これが仮想点になります）。
- ③ジェノバセンターから補正情報をお客さまの受信機に発信します（RTCM (=Radio Technical Commission for Maritime Services)形式・・・補正情報を送信するための標準フォーマット）。
- ④受信機は補正情報を入力、解析し、測量位置の正確な位置（国家座標または測量法に基づく座標）を求めます。

当社サービスの概要① -2

リアルタイムデータ配信

電子基準点方式



電子基準点方式は、観測地点の最寄りの国土地理院の電子基準点の実観測データを使った補正データを受信機に配信し、観測機器側で解析（基線解析）することで、高精度な位置情報を求めることができます。

利用する電子基準点は観測開始時に取得し、観測終了するまで利用します。使用した電子基準点は、当社の観測支援ツール「J-view®」で確認することができます。

【特長】

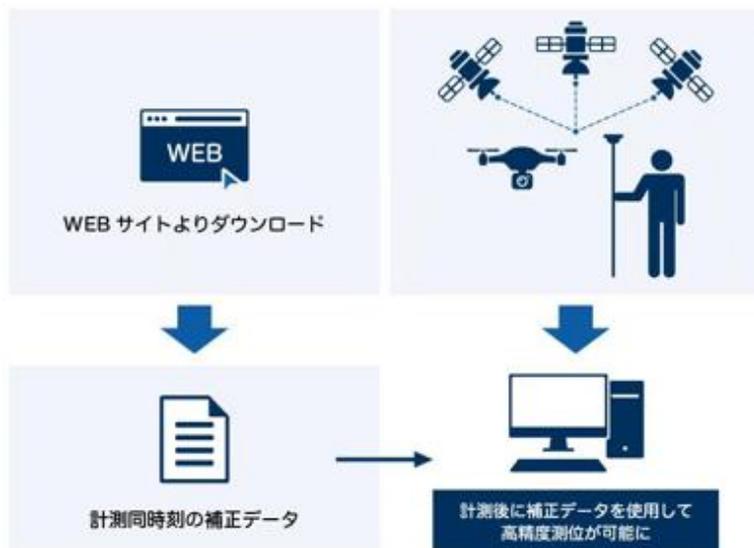
- ・観測場所近辺に電子基準点がある場合、高い精度で測位が可能（10km以内の範囲を推奨）です。
- ・特に、島しょ部での観測で活用されています。

【仕組み】

- ①お客さまが観測した単独測位（衛星のみで取得した概算位置）をジェノバセンターに発信します（NMEA GGAフォーマット）。
- ②当社はリアルタイムの電子基準点情報を保持しており、概略位置に近い電子基準点1点のRTKデータを利用者に配信します（RTCM形式）。
- ③受信機は電子基準点情報を解析し、測量位置の正確な位置を求めます。

当社サービスの概要②

後処理データ配信

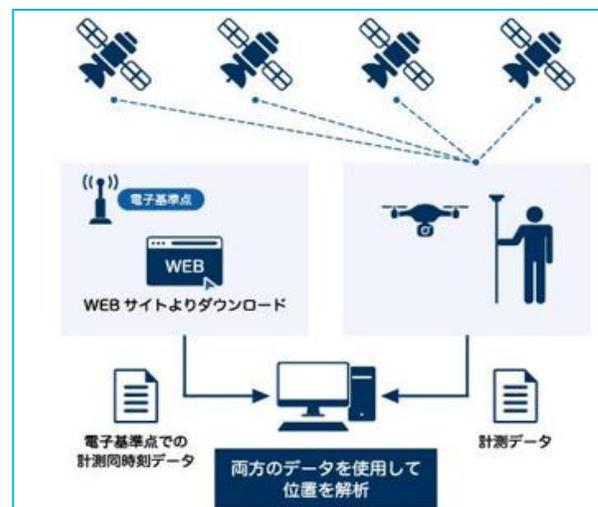
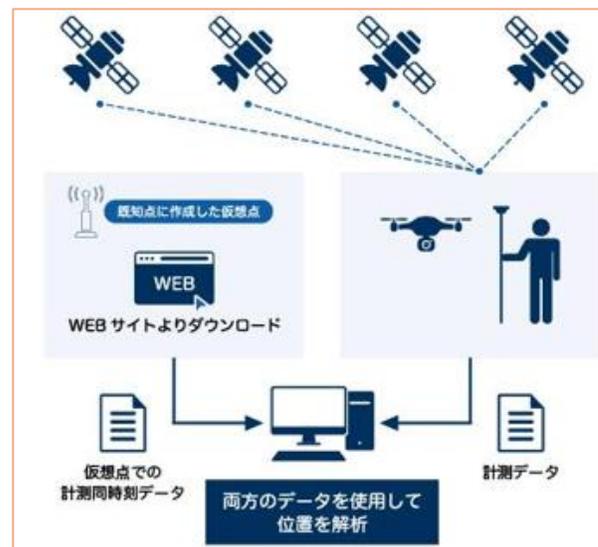


後処理データ配信（PPK方式）

ネットワーク通信は利用せず単独で衛星測位を行い、観測したデータと後処理データ配信によって必要とする基準局データを取得し、後処理解析ソフトで解析することで、高精度な位置情報を取得することができます。

基準局については、物理的な機器の設置は不要で、指定された座標で仮想的に生成する方法と、あるいは電子基準点を指定することで取得する方法があります。

後処理データは、当社のWebサイトにおいて観測した日時と座標の入力、あるいは電子基準点を指定し、ダウンロードすることで入手することができます。



【仮想点データ】

仮想点データは、お客さまが任意座標と観測した時間帯を指定し、指定した位置と時間帯に仮想的に基準局設置した時の、後処理データです。

仮想点はリアルタイムデータ配信と同様に、全国の電子基準点からのデータを基に作成し、地殻変動補正を行っているため、精度の高い後処理データを入手することができます。

【特長】

- ・サービスエリア内であればどこにでも生成が可能です。
- ・固定局の設置が困難、あるいは最寄りに電子基準点が存在しない場所でも利用が可能です。
- ・当社の特許技術である地殻変動補正を行っているため、より高精度な測位が可能となっております。

【電子基準点データ】

電子基準点データは、お客さまが利用する電子基準点と観測した時間帯を指定し、電子基準点の観測データを基に作成された後処理データです。

【特長】

- ・電子基準点が最寄りにある場合、基準局として利用が可能です。
- ・最も短いデータ間隔として1秒データを取得することが可能です。

当社サービスツール

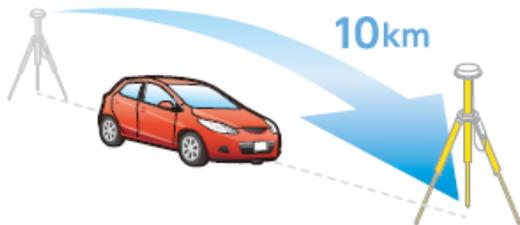
観測状況、接続状況の確認に J-View

Webサイトから、ネットワーク型GNSSサービスを利用した観測状況を事務所のPCやお手持ちのスマートフォン等で確認ができるサービスです。接続状況、観測位置、観測状況の確認が可能です。



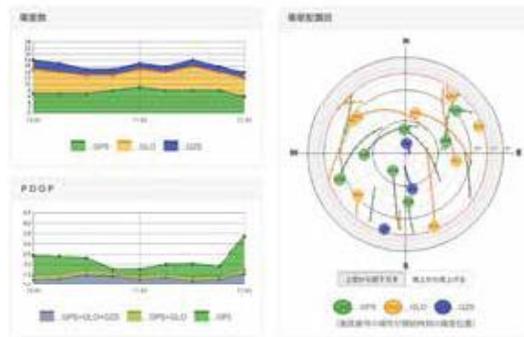
車両計測に便利な機能を追加 仮想点自動切り替え機能

観測開始地点から10Km以上移動した場合、仮想点を自動的に近隣に再設定する機能です。移動観測をされる場合の手間を省き、観測作業の効率化が測れます。



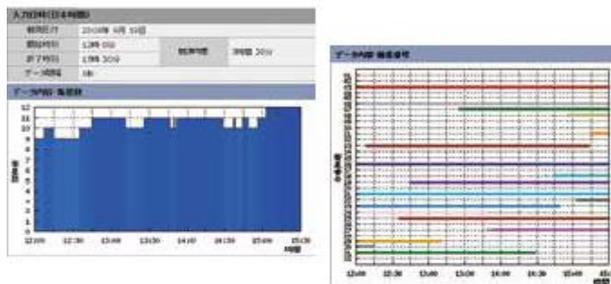
衛星の飛来状況を詳細にチェック 衛星飛来予測

観測を予定している場所、日時、時間帯をご指定いただくことで衛星の飛来状況をご確認いただくことが可能です。



スタティック内部データのチェックに スタティックデータ品質チェックサービス

仮想点方式スタティック、電子基準点スタティックデータ生成時、ダウンロード前にデータ内容、データ欠落(衛星数、衛星番号)などの品質をチェックいただけます。



周辺の電子基準点の変動量チェック 地殻変動量開示サービス

ご利用になる地域に設置されている電子基準点の変動ベクトル量をご確認いただけます。周辺の変動量のチェックにお役立てください。



ネットワーク型RTK観測時に使用した電子基準点を検索 既知点とした電子基準点検索サービス

観測結果を整合させた近傍の電子基準点3点を自動検索するサービスです。成果提出時の参考資料として活用ください。



■土木ICT施工（i-Construction）については、昨年、国策としてi-Constructionの取組みを加速させる「**i-Construction 2.0**」を取りまとめ、2040年度までに建設現場の省人化を少なくとも3割（生産性1.5倍向上）を目指し、「**施工のオートメーション化**」「**データ連携のオートメーション化**」「**施工管理のオートメーション化**」を3本の柱として、少ない人数で、安全に、快適な環境で働く**生産性の高い建設現場の実現**を目指すことが取り決めされましたが、それらの実現を目指す指針として、

「短期目標（今後5年程度）：現場取得データをリアルタイムに活用する施工の実現」

「中期目標（6～10年程度）：大規模土工等の一定の工種・条件下での自動施工の標準化」

「長期目標（11～15年程度）：大規模現場での自動施工・最適施工の実現」

と、ロードマップを明確に示しています。そのため、それらに比例して、当社の高精度位置補正データがますます必要とされてくることが予想されます。

土木工事におけるICT施工の実施状況

<国土交通省の実施状況>

（単位：件）

工種	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	公告件数	ICT実施										
土工	2,246	1,799	2,420	1,994	2,313	1,933	2,072	1,790	1,959	1,705	—	1,700
舗装工	340	233	543	342	384	249	357	226	402	277	—	340
浚渫工（港湾）	63	57	64	63	74	72	55	55	42	42	—	55
浚渫工（河川）	39	34	28	28	42	41	23	22	20	18	—	21
地盤改良工	22	9	151	123	189	162	206	110	225	196	—	149
合計	2,397	1,890	2,942	2,396	2,685	2,264	2,379	2,064	2,309	2,264	—	5
実施率	79%		81%		84%		87%		87%		89%	

※令和7年6月 国土交通省 国土交通省大臣官房技術調査課施工企画室から出された資料を基に当社で作成

※令和6年度の各工種の公告件数は、国土交通省大臣官房技術調査課施工企画室が作成した資料上非開示のため、「—」としている。なお、実施率に関しては「89%」との開示あり。

※「実施件数」は契約済み工事におけるICTの取り組み予定を含む件数を集計

※複数工種を含む工種が存在するため、合計欄には重複を除いた工種件数を記載（営繕工事を除く）。

<都道府県・政令市の実施状況>

（単位：件）

工種	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	公告件数	ICT実施	公告件数	ICT実施	公告件数	ICT実施	公告件数	ICT実施	公告件数	ICT実施	公告件数	ICT実施
土工	3,970	1,136	7,811	1,624	11,841	2,454	13,429	2,802	14,133	3,232	—	3,470
実施率	29%		21%		21%		21%		23%		24%	

※ 国土交通省大臣官房技術調査課施工企画室から出された資料を基に当社で作成

※ 令和6年度の各工種の公告件数は、国土交通省大臣官房技術調査課施工企画室が作成した資料上非開示のため、「—」としている。なお、実施率に関しては「24%」との開示あり。

土木ICT施工の拡大

国土交通省では建設現場の生産性革命を達成させるため対象となるICT（i-Construction）工種を拡大・拡充しています。工種を拡大することで数多くの現場での採用を促し、早期の生産性向上を後押ししています。

平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (予定)
ICT土工										
ICT舗装工（平成29年度：アスファルト舗装、平成30年度：コンクリート舗装）										
ICT浚渫工（港湾）										
ICT浚渫工（河川）										
ICT地盤改良工（令和元年度：浅層・中層混合処理、令和2年度：深層混合処理） ペーバードレーン工、サンドコンパクションパイル工										
ICT法面工（令和元年度：吹付工、令和2年度：吹付法砕工） 吹付厚さへの適用拡大検討（植生基材吹付工）										
ICT付帯構造物設置工										
ICT舗装工（修繕工）										
ICT基礎工（港湾）										
ICTブロック据付工（港湾）										
ICT構造物工（橋脚・橋台）（基礎工：既製杭工、矢板工、場所打杭工、橋梁上部） 基礎工さらに拡大										
ICT海上地盤改良工（床掘工・置換工）（港湾）										
ICT擁壁工										
ICTコンクリート堰堤工										
ICT本体工（港湾）										
小規模工事へ拡大（小規模土工） 付帯道路施設工等、電線共同溝工										
民間等の要望を踏まえ更なる工種拡大										

*令和7年6月 国土交通省 国土交通省大臣官房技術調査課施工企画室から出された資料を基に当社で作成

建築土木関連

令和7年許可業者数*

土木工事業 **131,889社**

2024年度
対象機械台数
92,252台

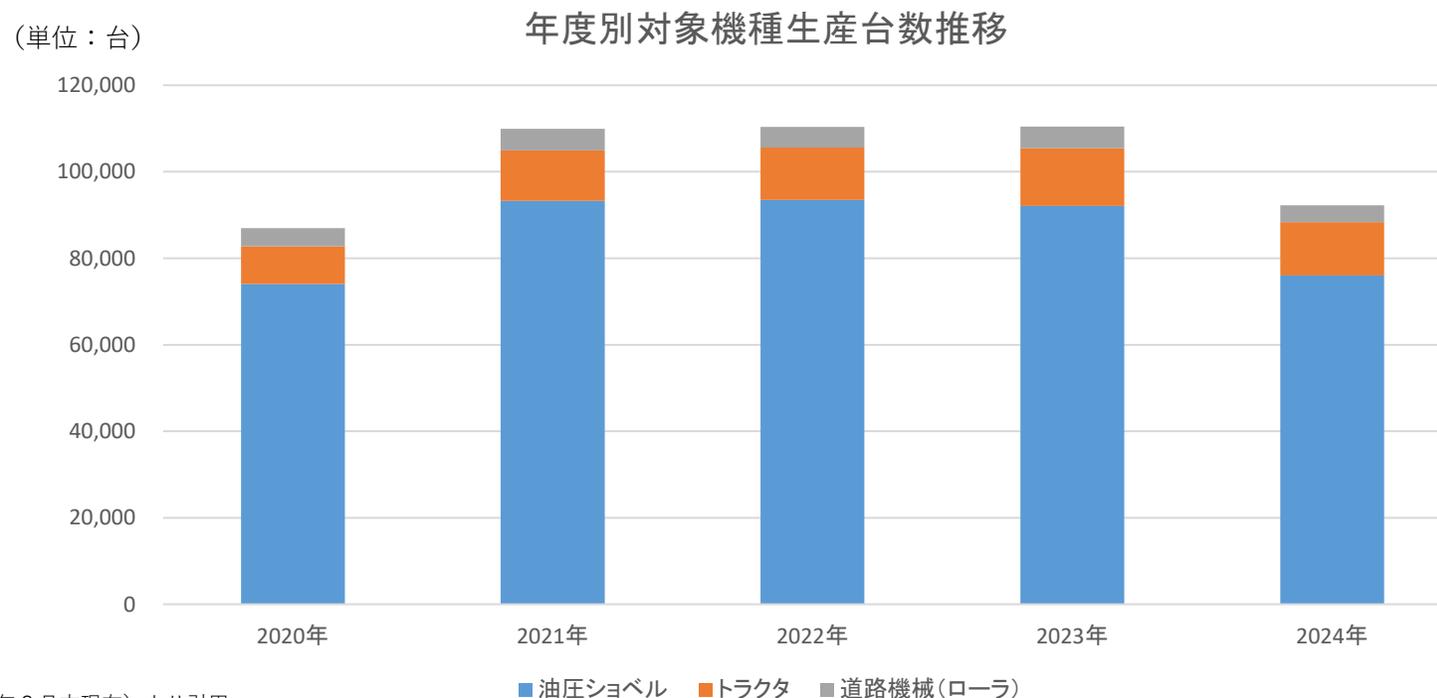
5カ年累計
対象機械台数
510,011台

年度別対象機種生産台数推移

(単位：台)

機種	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
油圧ショベル	74,041	93,293	93,503	92,073	76,043
トラクタ	8,732	11,671	12,120	13,384	12,330
道路機械(ローラ)	4,200	4,967	4,777	4,998	3,879

(一社)日本建設機械工業会 建設機械出荷・生産実績統計より



*国土交通省不動産・建設経済局 建設業課
「建設業許可業者数調査の結果について」(令和7年3月末現在)より引用

農業用GNSS自動操舵システムの出荷台数推移

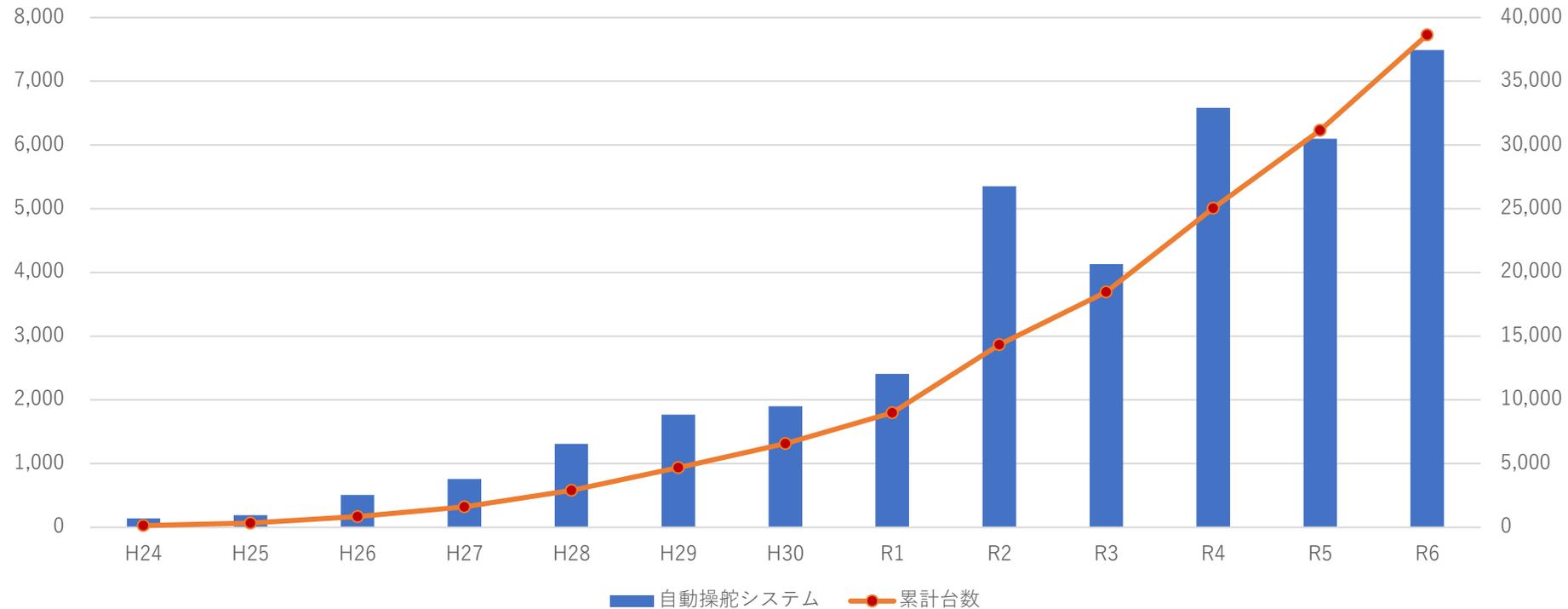
(単位：台)

国内出荷台数	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	累計
自動操舵システム	140	190	510	760	1,310	1,770	1,900	2,410	5,350	4,130	6,580	6,100	7,490	38,640

(単位：台)

国内農業用自動操舵システム出荷台数推移

(単位：台)



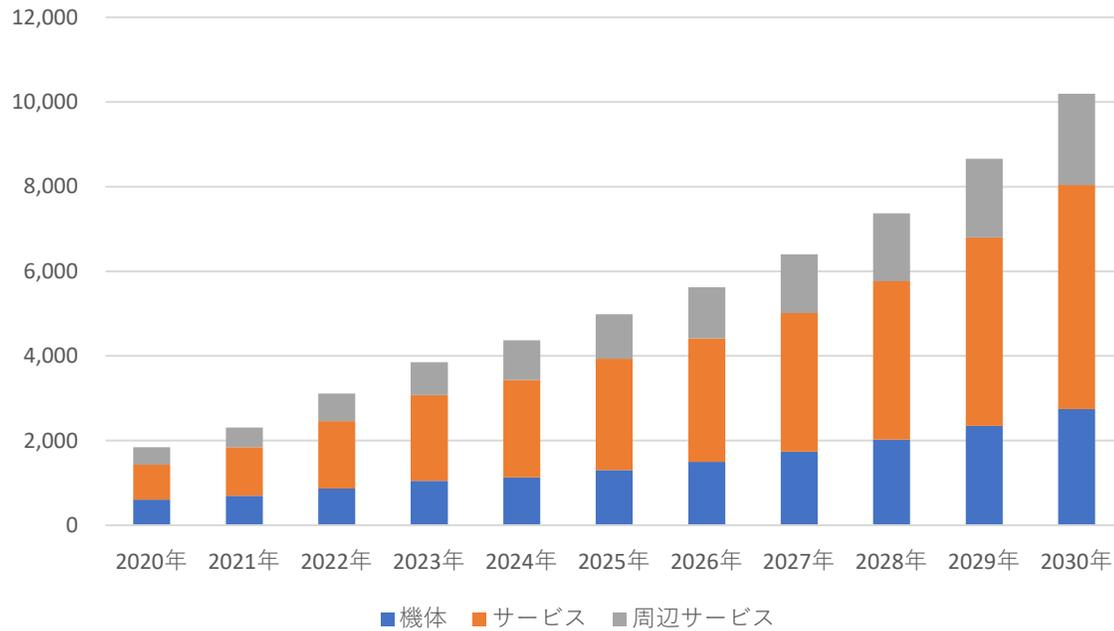
※北海道農政生産振興局技術普及課公表 2025年8月公表資料をもとに当社で作成
 ※新興メーカー製台数も含むグラフに変更 (影響は令和3年度より)

UAV関連

機体：2,746億円（2030年）

(単位：億円)

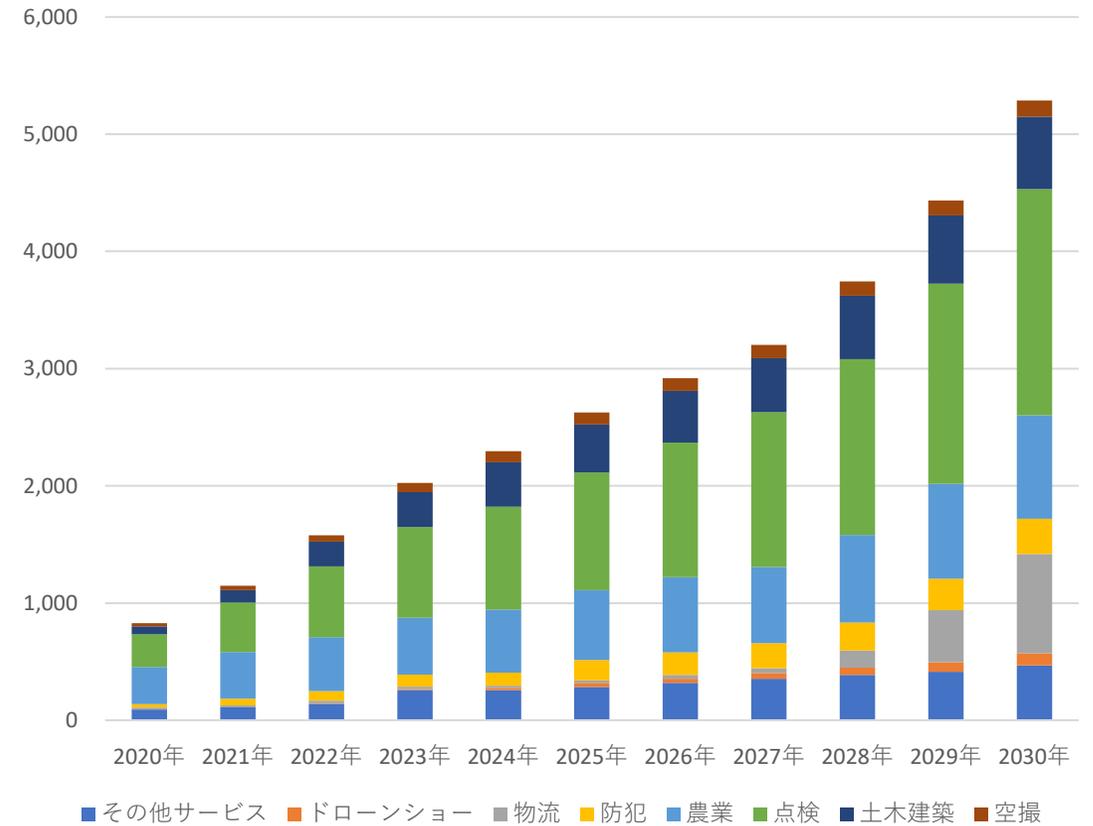
国内ドローンビジネス市場規模



*ドローンビジネス調査報告書2025（インプレス総合研究所）をもとに当社で作成

(単位：億円)

サービス市場の分野別市場規模



地域カバー率の向上による使用可能エリアの拡大

山間部や離島

LTE（4G）の電波が届かない

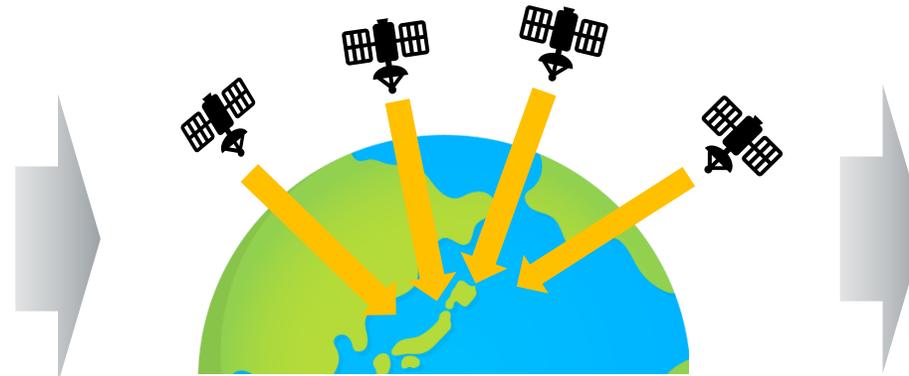
= 使用できない問題



新技術の登場

*StarLink（KDDI）

低高度の衛星通信を行うことで
地上の電波と同じ速度で通信を
提供できる技術



カバー率向上

使用範囲の拡大による需要
増の見込み



*Starlinkは、Space X社が運用する低軌道衛星通信です。端末は衛星と直接つながり、衛星から通信は地上局を介してインターネットにつながります。常時接続を提供するためには数が必要になりますが、Space X社は、既に、3,000機以上打ち上げています。KDDI社は、にStarlinkの最新鋭の衛星とauスマートフォンとの直接通信サービスの提供しています。



株式会社ジェノバ
(証券コード：5570)

IRに関するお問合せ： 経営企画室



support-ir@jenoba.jp

本資料の作成に当たり、当社は当社が入手可能な統計等第三者情報についての正確性や完全性に依拠し、前提としていますが、その正確性あるいは完全性について、当社は何ら表明及び保証するものではありません。

また、現時点の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれている場合がありますが、これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束するものではありません。当該予想と実際の業績の間には、経済状況の変化やお客様のニーズ及び嗜好の変化、他社との競合、法規制の変更等、今後のさまざまな要因によって、大きく差異が発生する可能性があります。

また、投資の勧誘を目的としたものではありません。投資に際しては、投資家ご自身のご判断において行われますようお願いいたします。